

令和3年度

主要施策の成果に関する説明書

令和4年度滋賀県議会定例会
令和4年9月定例会議提出

[商工観光労働部門]

滋 賀 県 の 施 策 の 分 野

- I 人 自分らしい未来を描ける生き方
- II 経 済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業
- III 社 会 未来を支える 多様な社会基盤
- IV 環 境 未来につなげる 豊かな自然の恵み

目 次

	頁
I 人	321
II 経 済	332
III 社 会	386
IV 環 境	該当なし

(注) 主要施策の成果に関する説明書の記載について

「成果の説明」の欄中

【感】とあるのは「新型コロナウイルス感染症」対応関連事業を示す。

Ⅰ 人

自分らしい未来を描ける生き方

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>1 個性豊かな文化の創造</p> <p>予 算 額 197,240,000 円</p> <p>決 算 額 190,927,840 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 陶芸の森事業 189,427,840円</p> <p>ア 県民に親しまれる施設運営に関する事業 公園や施設を安全かつ清潔に保ち、芝と植栽の管理に努め、来園者に快適な空間とサービスを提供した。 年間来園者数 352,159人（対前年度比 103.6%）</p> <p>イ 県内陶器産業の振興に関する事業 信楽窯業技術試験場や地域団体と連携し、信楽焼の伝統技術を将来に継承するための人材育成や商品開発等を行い信楽焼陶器産業の振興に努めた。</p> <p>ウ 陶芸文化の向上と交流に資する事業 展覧会開催事業および国内外から若手作家や著名な陶芸家を受け入れる創作事業等を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展覧会開催事業 観覧者数 計21,370人（対前年度比85.0%） <ul style="list-style-type: none"> 特別展「神業ニッポン 明治のやきもの一幻の横浜焼・東京焼」展 令和3年4月1日～6月6日 観覧者数 5,097人（令和2年度からの継続事業） 特別展「Human and Animal土に吹き込まれた命21世紀陶芸の最先端 Part 1 子どもたちとともに」 令和3年6月29日～9月5日 観覧者数 4,276人 特別展「Human and Animal土に吹き込まれた命21世紀陶芸の最先端 Part 2 アーティストたちに迫る！」 令和3年9月18日～12月19日 観覧者数 10,815人 信楽窯業技術試験場移転記念展「ジャパン・スタイルー信楽・クラフトデザインのあゆみ」 令和4年3月5日～3月31日 観覧者数 1,182人（令和4年度への継続事業） ・創作事業 <ul style="list-style-type: none"> スタジオ・アーティスト（研修作家）受入者数 35人（日本30人、海外5人） ゲスト・アーティスト（招へい作家）受入者数 5人（日本5人） <p>(2) 世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム） 1,500,000円 陶芸の森および小中学校等において、子どもや障害者を対象とした、やきものに関する鑑賞や体験教育プログラムを実施した。 参加者数 12,029人</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 陶芸の森事業 県民の陶芸に対する理解と親しみを深め、広く陶芸に関する交流の場とすることにより、県内陶器産業の振興と陶芸文化の向上に寄与した。</p> <p>(2) 世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム） 子どもや障害者を対象として本物の芸術に触れ、ものをつくる喜びや感動を体験できる教育プログラムを提供することにより、創造性および感受性豊かな人材の育成に寄与した。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 陶芸の森事業 令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、展覧会の入場制限等の措置を取った時期もあったため、今後も地元自治体と調整し、感染防止対策を徹底したうえで、状況に応じた事業実施の必要がある。 また、集客力のある展覧会の開催や次世代育成のための事業なども継続的に展開し、隣地に移転する信楽窯業技術試験場との連携も含め、文化面・産業面の両面から陶芸の森の魅力を広く発信していく必要がある。</p> <p>(2) 世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム） 子どもや障害者が本物の芸術に触れ、ものをつくる喜びや感動を体験できる教育プログラムは他にない貴重なものであり、引き続き陶芸家をはじめとする多様な主体との協働が必要である。 また、県からの負担金以外での収入も拡充させ、プログラムの安定的な運営が行えるようにする必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 陶芸の森事業</p> <p>①令和4年度における対応 園内の感染防止対策を徹底するほか、コロナ禍においても陶芸作品を楽しんでもらえるように、特別展の作品を3Dカメラでデジタルアーカイブ化し公開する事業などに取り組む。 また、人気のある陶芸家を主とする展覧会の開催や信楽窯業技術試験場と連携した商品開発、市民参加型のイベントの実施などにより来園者の獲得に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 多彩な魅力あふれる展覧会を年4回開催するほか、作家市等のイベントの開催・誘致により誘客を図り、翌年度以降のリピーターの獲得にもつなげていく。 引き続き、状況に応じて感染防止対策を講じたうえでの事業実施に努める。</p> <p>(2) 世界にひとつの宝物づくり事業（つちっこプログラム）</p> <p>①令和4年度における対応 引き続き、陶芸家をはじめとする多様な主体と協働し、ものをつくる喜びや感動を体験できる教育プログラムを提供する。また、令和4年4月に創設した寄附金制度の周知を行い、安定的な運営資金の確保に努める。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>2 多様な働き方の推進</p> <p>予 算 額 14,898,000 円</p> <p>決 算 額 14,290,000 円</p>	<p>②次年度以降の対応 多くの子どもや障害者に教育プログラムが提供できるよう、関係機関との更なる連携強化を図っていく。 (モノづくり振興課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 【感】業界団体と連携したテレワークの導入支援事業 14,290,000円 滋賀県中小企業団体中央会が実施する県内中小企業へのテレワーク導入支援等の取組に対する補助を行った。 モデル企業に対するテレワーク導入支援 7社 普及啓発セミナーの開催 計2回、参加者 延べ99人 モデル企業7社の取組事例を紹介するテレワーク事例集の作成 2,000部</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 【感】業界団体と連携したテレワークの導入支援事業 モデル企業に対するテレワークの導入を支援するとともに、その導入事例の周知等により県内企業へのテレワーク導入を促進し、テレワーク導入率は21.1%（令和3年滋賀県労働条件実態調査）と、前年比 3.1ポイントの増加となった。 令和4年度（2022年度）の目標とする指標 ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録企業数 平30（基準） 令元 令2 令3 目標値 達成率 （従業員数 100人以下の企業） 555社 589社 601社 616社 700社 42.1%</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 【感】業界団体と連携したテレワークの導入支援事業 業種や業務態様によってはテレワークの導入を躊躇する企業も多いことから、様々な事例を示すことを通じて、県内企業への導入促進を図っていく必要がある。 また、平成31年4月から働き方改革関連法が順次施行されていることから、県内中小企業の働き方改革の推進に向けて、滋賀労働局をはじめ関係機関と連携し、企業への働きかけを強化する必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 【感】業界団体と連携したテレワークの導入支援事業 ①令和4年度における対応 業界団体と連携したテレワークの導入支援事業により、モデル企業におけるテレワークの導入や拡充を支援するとともに、モデル事例の横展開を図る。 また、滋賀労働局や滋賀県社会保険労務士会との連携を強化し、県内中小企業における働き方改革に向けた取組を支援する。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>3 誰もが働き、活躍できる社会の実現</p> <p>予 算 額 107,635,000 円</p> <p>決 算 額 105,102,111 円</p>	<p>②次年度以降の対応 働き方改革の着実な実施に向け、関係機関との連携を強化して周知啓発に取り組むとともに、引き続き、県内企業のテレワーク導入に向けた取組を支援する。 (労働雇用政策課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 中高年人材新規就業支援事業 24,551,047円 滋賀労働局と一体的に運営する「シニアジョブステーション滋賀」において、概ね45歳以上の中高年齢者を対象としたワンストップの就労支援を行うとともに、企業に対する中高年人材の採用や活用に向けた相談支援を実施した。 利用者数 延べ 5,966人 (うち45歳以上 延べ5,276人) セミナー参加者数 延べ 277人 (うち45歳以上 延べ 271人) 就職者数 377人 (うち45歳以上 345人)</p> <p>(2) 働き・暮らし応援センター事業 9,670,500円 障害者の就労を支援する「障害者働き・暮らし応援センター」の運営費に対する補助を行った。 登録者数 6,598人 相談件数 43,020件 就職者数 306人 在職者数 3,314人</p> <p>(3) 障害者トライワーク支援事業 3,596,000円 障害者の就労体験事業に対する補助を行った。 受入事業所数 147事業所 就労体験者数 延べ 228人 体験後就労者数 127人</p> <p>(4) チャレンジドWORK運動推進事業 244,370円 企業による主体的な障害者雇用の取組を促進するため、優良事業所等の表彰や就職面接会を開催するとともに、障害者雇用の好事例を掲載したリーフレットを発行するなど啓発に努めた。 ア 障害者雇用優良事業所等知事表彰 障害者雇用優良事業所表彰 2件、障害者の雇用の促進と職業の安定に貢献した団体または個人 3件 優秀勤労障害者表彰 14件、チャレンジドWORK推進事業所表彰 1件 イ 障害者就職面接会の開催 県内各ハローワークにおいて延べ27日間で実施 参加事業所 70社、参加者 167人、うち就職者 29人 ウ 事業主向け障害者雇用促進リーフレットの作成 5,000 部</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(5) 【感】女性の就労サポート事業 67,040,194円</p> <p>ア 滋賀マザーズジョブステーション事業 「滋賀マザーズジョブステーション・近江八幡」および「滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前」のほか、長浜市内において出張相談を実施した。併せて、オンライン相談を実施した。 施設利用件数 6,959件（内訳：相談 5,416件、セミナー受講 569件、求人情報検索機等利用 974件） 就職件数 948件</p> <p>イ 女性の多様な働き方普及事業 様々な事情で、外で働くことが困難な女性に対し、在宅での働き方を考えるセミナーや企業と在宅ワーカーの交流会などを開催した。 (ア) 在宅ワーク入門セミナー（動画と小冊子で実施） (イ) 在宅ワーカー活用セミナー（11社参加） (ウ) 在宅ワークミニセミナー&交流会（3地域、49人参加） (エ) ビジネスマッチング交流会（10社、30人参加）</p> <p>ウ 女性のわくわく応援事業 若年層から子育て世代までの無業女性を対象に、滋賀県内の企業・仕事探しの選択肢を広げるとともに、滋賀県で「暮らす」「働く」魅力を発信し、新たな職種へのチャレンジを支援した。 (ア) 多職種を知るための職場見学ツアー（オンライン開催で1回、6人参加） (イ) 多職種チャレンジセミナー（オンライン開催で2回、19人参加） (ウ) 小冊子「女性のわくわく応援情報誌 WAKU-WORK vol. 2」</p> <p>エ 新しい働き方トライアル事業 在宅ワーカーを目指す女性を対象に、託児付きのコワーキングスペースで不安や負担を軽減しながら在宅ワークを体験できる事業を実施した。 在宅ワーカー登録者数 44人、受注業務数 95件、起業者数 7人</p> <p>オ コロナ禍における女性のマッチング支援事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、女性の雇用に大きな影響が出ていることを受け、コロナ禍で就職活動を行う方を対象にマッチングの場を提供するため就職面接会などを実施した。 (ア) 特設ウェブサイトの開設（期間限定公開5月末～6月末）（サイト来訪者数 1,823人（重複を除く実人数）） (イ) 就職面接会の開催（2地域で各1回、45人参加）</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 中高年人材新規就業支援事業 「シニアジョブステーション滋賀」において、相談から職業紹介までの就業支援を一体的に実施したことにより、中高年齢者の就労につなげた。また、企業に対する相談業務により、中高年齢者に合った職場環境改善に向けた取組等就労促進を図ることで、65歳以上まで働ける企業の割合を前年比で 2.6ポイント増加させることができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明																																										
	<p>令和4年度(2022年度)の目標とする指標 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平30(基準)</th> <th>令元</th> <th>令2</th> <th>令3</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>76.8%</td> <td>79.7%</td> <td>81.5%</td> <td>84.1%</td> <td>83.6%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 働き・暮らし応援センター事業 一般就労が困難な障害者の就労の場の確保、職場定着、これらに伴う生活支援を継続的に実施する「障害者働き・暮らし応援センター」への補助により、同センター登録者のうち在職している者が増加するなど、障害者の就労につなげることができた。しかし、ハローワークの支援による障害者の就職件数は、1,246件と前年度比で5.0%増加したものの、コロナ禍の影響による厳しい雇用情勢により、目標達成には厳しい状況にある。</p> <p>令和4年度(2022年度)の目標とする指標 ハローワークの支援による障害者の就職件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平30(基準)</th> <th>令元</th> <th>令2</th> <th>令3</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,278件</td> <td>1,425件</td> <td>1,187件</td> <td>1,246件</td> <td>1,530件</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 障害者トライワーク支援事業 障害者に対する就労体験の機会の提供を通じて、障害者の就労意欲の向上と事業所の障害者雇用に対する理解の促進を図り、127人を就労に結びつけることができた。</p> <p>(4) チャレンジドWORK運動推進事業 障害者雇用に対する県民および事業主の理解を深めることができた。また、障害者の就職面接会を開催することで、障害者雇用の促進に効果があった。</p> <p>(5) 【感】女性の就労サポート事業 コロナ禍において子どもへの感染リスクを恐れて保育所入所や就職を控える動きがあり、来所者は減少したが、オンライン相談やオンラインセミナーの実施、ウェブを活用したマッチング支援などにより、子育て中の女性等を対象に仕事と子育ての両立に向けた助言や保育情報の提供、就労相談や職業紹介など一貫した就労支援を行い、948件の就職につなげることができた。</p> <p>令和4年度(2022年度)の目標とする指標 滋賀マザーズジョブステーション相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平30(基準)</th> <th>令元</th> <th>令2</th> <th>令3</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>5,921件</td> <td>6,019件</td> <td>5,673件</td> <td>5,416件</td> <td>5,700件</td> <td>未達成</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 中高年人材新規就業支援事業 新型コロナウイルス感染症による高齢者雇用への影響が大きいことから中高年齢者を受け入れる企業の開拓を図るとともに、生産年齢人口の減少に伴い企業の労働力を維持・確保するためには、中高年人材の活用が重要となるため、中高年齢者に合った業務の切り出しや職場環境改善を促すなどの活用促進を図る必要がある。</p> <p>(2) 働き・暮らし応援センター事業 新型コロナウイルス感染症の影響により障害者の雇用情勢が厳しく、令和3年度のハローワーク支援による障害者の就職件数がコロナ禍前の令和元年度に比べて減少していることから、積極的な企業訪問等により、障害者雇用に対する企業の理解を促進し職場開拓を図る必要がある。</p>		平30(基準)	令元	令2	令3	目標値	達成率		76.8%	79.7%	81.5%	84.1%	83.6%	100%		平30(基準)	令元	令2	令3	目標値	達成率		1,278件	1,425件	1,187件	1,246件	1,530件	0%		平30(基準)	令元	令2	令3	目標値	達成率		5,921件	6,019件	5,673件	5,416件	5,700件	未達成
	平30(基準)	令元	令2	令3	目標値	達成率																																					
	76.8%	79.7%	81.5%	84.1%	83.6%	100%																																					
	平30(基準)	令元	令2	令3	目標値	達成率																																					
	1,278件	1,425件	1,187件	1,246件	1,530件	0%																																					
	平30(基準)	令元	令2	令3	目標値	達成率																																					
	5,921件	6,019件	5,673件	5,416件	5,700件	未達成																																					

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(3) 障害者トライワーク支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響によりトライワークの利用企業、利用者とも減少しており、障害者雇用の法定雇用率を達成している企業の割合は54.0%と半数近くの企業が達成できていない状況にあることから、トライワークの周知広報を強化し、更なる活用促進を図る必要がある。</p> <p>(4) チャレンジドWORK運動推進事業 まだ多くの企業において法定雇用率が達成できていない状況にあることから、より一層、企業の障害者雇用に対する理解の促進を図る必要がある。</p> <p>(5) 【感】女性の就労サポート事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束するまでは、相談件数および就職件数とも伸びが鈍化すると見込まれることから、就職したい女性や子育てとの両立に悩む女性が、コロナ禍においても少しでも安心して相談できるような環境やツールが必要となる。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 中高年人材新規就業支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 「シニアジョブステーション滋賀」において、ハローワークと連携して相談から就職までの一貫したきめ細かな就業支援を図るとともに、求職者と企業のニーズを把握し、双方に対する効果的・効率的な支援につなげることで、中高年齢者の就業促進を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、「シニアジョブステーション滋賀」において、求職者に対する就職支援と併せて、企業に対する相談支援を実施することにより、中高年齢者の就労支援や雇用促進を図る。</p> <p>(2) 働き・暮らし応援センター事業</p> <p>①令和4年度における対応 引き続き、「障害者働き・暮らし応援センター」による生活から就業、定着まで一貫した支援の充実に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 「障害者働き・暮らし応援センター」を中核として、引き続き、企業の障害者雇用に対する理解を促進し、職場の開拓を進めるとともに障害者へのきめ細かな支援により就業と定着を図っていく。</p> <p>(3) 障害者トライワーク支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症の影響により就業体験等の取組が厳しい状況にあるが、法定雇用率の引上げにより、企業の障害者雇用への関心が高まっていることから、この機会に障害者雇用の経験がない企業を中心にトライワークの活用促進を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 1人でも多くの障害者と企業とのマッチング機会となるように、引き続き、トライワークの活用促進を図る。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>4 職業能力開発施設等における技能向上支援</p> <p>予 算 額 394,487,000 円</p> <p>決 算 額 366,860,118 円</p>	<p>(4) チャレンジドWORK運動推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 引き続き、障害者雇用優良事業所等の表彰や就職面接会等の開催により、企業の障害者雇用に対する理解の促進やマッチングの支援を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、障害者雇用優良事業所等の表彰や就職面接会の開催、障害者雇用の好事例等を紹介するリーフレットの作成・配布などにより、障害者雇用の促進を図る。</p> <p>(5) 【感】女性の就労サポート事業</p> <p>①令和4年度における対応 保育所入所の一斉受付開始前に子育て中の女性の就労支援を集中的に行う「保活直前！お仕事探し応援ウィーク」や新たな職種へのチャレンジの支援を、新型コロナウイルス感染症対策のため、ウェブの活用と対面方式を併用しながら効率的に実施する。また、SNSを使った発信や、オンラインセミナーの開催にも力を入れるとともに、オンライン相談の周知拡大に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う求人状況の変化や滋賀マザーズジョブステーションの利用状況について分析し、きめ細かい女性の就労支援やサポート事業の広報・周知を行う。 (労働雇用政策課、女性活躍推進課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 障害者委託訓練事業 3,028,192円 民間教育訓練機関等の委託先を活用し、障害者の多様なニーズに対応した職業訓練を実施した。 知識・技能習得訓練 (O f f - J T) 受講者 6人 修了者 6人 就職者 0人 実践能力習得訓練 (O J T) 受講者 12人 修了者 10人 就職者 10人 特別支援学校早期訓練コース 受講者 0人 修了者 0人 就職者 0人</p> <p>(2) 子育て女性等職業能力開発事業 3,050,771円 子育て等を理由に離職し、再就職を希望する女性等の就職促進を図るため、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施した。 子育て家庭支援コース 定員 22人 受講者 14人 修了者 14人 就職者 8人 女性等の再チャレンジ支援コース 定員 24人 受講者 0人 修了者 0人 就職者 0人</p> <p>(3) 離転職者等職業能力開発事業 216,452,003円 離転職者等を対象として、民間教育訓練機関等を活用した訓練を実施した。 定員 1,208人 受講者 919人 修了者 659人 就職者 501人 (うち中途退校就職者 48人) (6月末時点)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(4) 【感】離職者雇用型職業訓練推進事業 144, 329, 152円 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、解雇・雇止め等になった離職者等を一定期間雇用した上で、研修と企業実習を組み合わせた雇用型職業訓練を実施し、訓練終了後の実習先等での就職を支援した。 定員 140人 応募者 282人 受講者 140人 修了者 118人 就職者 111人（うち中途退校就職者 22人）</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 障害者委託訓練事業 民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用して職業訓練を実施し、受講者のうち10人が就職するなど、障害のある求職者の職業能力向上および就職促進を図ることができた。</p> <p>(2) 子育て女性等職業能力開発事業 民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、受講者のうち8人が就職するなど、子育て等を理由に離職し再就職を希望する女性等の職業能力向上および就職促進を図ることができた。</p> <p>(3) 離転職者等職業能力開発事業 民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施し、受講者のうち 501人が就職（6月末時点で確定した実績のみ集計。うち中途退校就職者 48人）するなど、離転職者の職業能力向上および就職促進を図ることができた。</p> <p>(4) 【感】離職者雇用型職業訓練推進事業 離職者等を一定期間雇用した上で、研修と企業実習を組み合わせた雇用型職業訓練を実施し、受講者のうち 111人（うち中途退校就職者 22人）が就職するなど、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて解雇・雇止め等になった離職者の職業能力向上および就職促進を図ることができた。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 障害者委託訓練事業 雇用情勢の改善や法定雇用率の引上げ等により入校者が減少しているものの、障害のある求職者は県内に依然存在することから入校者確保の対策を行うとともに、障害者の能力・適性に応じた就労につなげる必要がある。</p> <p>(2) 子育て女性等職業能力開発事業 応募者が少なく中止になったコースがあり、入校者確保の対策を行うとともに、受講生の就職活動に対し手厚い支援が必要である。</p> <p>(3) 離転職者等職業能力開発事業 離転職者の就職の促進および雇用の安定のために技能・知識の習得を支援し、就職率の向上につなげる必要がある。</p> <p>(4) 【感】離職者雇用型職業訓練推進事業 実習先での就職を目指したものの、正社員としての採用に至らずそのまま事業委託先の派遣会社に就職し、派遣社員で就業するという例があった。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 障害者委託訓練事業</p> <p>①令和4年度における対応 一層の制度の利用を促すため、ハローワークや障害者就労支援機関等と連携して求職者向けの情報提供を強化するとともに、障害者の能力・適性に応じた就職先を開拓し就職につなげる。</p> <p>②次年度以降の対応 求職者や在職者の障害者訓練ニーズを把握して、障害者の能力・適性に応じた就労につなげる。</p> <p>(2) 子育て女性等職業能力開発事業</p> <p>①令和4年度における対応 ハローワークや滋賀マザーズジョブステーション等、女性の就労支援機関等との連携の強化により訓練受講の促進を図るとともに、訓練を委託している民間教育訓練機関等に対し、求人情報を提供する等の支援を行い、就職率の向上に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 受講者のニーズに応えられるように利用しやすい託児サービスの設定や訓練内容等を検討するとともに、民間教育訓練機関等に対し、求人情報を提供する等の支援を行い、就職率の向上に努める。</p> <p>(3) 離転職者等職業能力開発事業</p> <p>①令和4年度における対応 人手不足分野など多様なニーズに応えるために、新たな委託先の開拓を行う。また、訓練を委託している民間教育訓練機関等に対し、求人情報を提供する等の支援を行い、就職率の向上に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 ハローワーク等との連携の強化により訓練受講の促進を図るとともに、民間教育訓練機関等に対し、求人情報を提供する等の支援を行い、就職率の向上に努める。</p> <p>(4) 【感】離職者雇用型職業訓練推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等の再就職を支援するため令和3年度限りの計画で実施しており、一定の成果を上げたものと考えられることから、令和4年度は実施しない。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症等の影響による雇用環境の変動を注視しながら、必要な対応を検討していく。 (労働雇用政策課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>5 技能振興と技能尊重の気運の醸成</p> <p>予 算 額 6,578,000 円</p> <p>決 算 額 6,573,380 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 【感】オンラインしごとチャレンジ推進事業 6,573,380円 小中学生を対象に、ものづくりの楽しさや素晴らしさを伝えるため、オンラインによる技能者紹介や、しごと体験教室（ものづくり体験教室）を実施する「オンラインしごとチャレンジフェスタ」を開催した。 技能者紹介 4種、ものづくり体験教室 11種、体験者数 564人</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 【感】オンラインしごとチャレンジ推進事業 様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場（ものづくり体験）を提供することで、勤労観や職業観を育むきっかけとなり、小中学生のキャリア形成に寄与した。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 【感】オンラインしごとチャレンジ推進事業 オンラインによる実施では体験が困難なしごと（例えば、救急救命士等）があるため、集合型とオンライン型を併用した実施方法について検討する必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 【感】オンラインしごとチャレンジ推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止に配慮し、集合型とオンライン型を併用しての実施にすることとし、オンライン型では実現が困難であった対人の職種のしごと体験を取り入れる。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症の情勢によって、今後は集合型のみにするか、オンライン型との併用を続けるか、関係機関を交え検討する。</p> <p style="text-align: right;">（労働雇用政策課）</p>

II 経 済		未来を拓く 新たな価値を生み出す産業	
事 項 名	成 果 の 説 明		
1 先端技術等を活かした競争力の強化	1 事業実績		
予 算 額 243,148,000 円	(1) 【感】 コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 コロナ対応モノづくり研究開発支援事業費補助金 トライアル型 7件 一般型 16件 (小規模枠 3件) フォローアップ支援事業 コロナ対応モノづくり研究開発支援事業に係る企業訪問調査 (34社) 研究状況、事業化の状況、支援事業の効果等を把握するため訪問調査を実施	84,156,828円	
決 算 額 234,203,972 円	(2) 【感】 工業技術総合センター・東北部工業技術センター試験研究指導費 相談指導件数 12,418件 技術普及・機器利用講習会 50コース 539人 開放機器利用 10,255件 79,480時間 共同研究 55件	150,047,144円	
	2 施策成果		
	(1) 【感】 コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 新型コロナウイルス感染症対策をはじめとする社会の多様なニーズをビジネスチャンスに変えるため、中小企業者の新製品や新技術に関する研究開発および事業化への取組に必要とされる経費の一部について助成することで、中小企業者の新事業への展開を促進した。新型コロナウイルス感染症対策に資する研究課題について加点措置を行い、抗ウイルス作用を持つフィルターの開発や紫外線を用いた除菌器の開発などを支援し、事業化に向けた技術の確立を進めている。 令和4年度(2022年度)の目標とする指標 中小企業の新製品等開発計画の認定件数(累計) 平30(基準) 9件 令元 16件 令2 35件 令3 57件 目標値 43件 達成率 100%		
	(2) 【感】 工業技術総合センター・東北部工業技術センター試験研究指導費 技術指導、研究開発、技術者養成等の支援を行うことで、県内中小企業の技術力の向上を図った。 県内モノづくり産業における新たな技術革新の創出を強力にバックアップするため、高度モノづくり試作開発センター内に整備した金属3Dプリンタを活用し、新加工技術(付加加工)の普及・活用に向けた取組を推進し、27回の先行試作を実施した。		

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>地域（地場）産業の活性化を促進するため、センター固有技術の活用および製品デザイン・感性価値向上のための支援を行った。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 【感】コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 CO₂ネットゼロに資する研究課題など、緊急性があり、社会ニーズの高い新商品開発に対して、研究開発とその事業化への取組を積極的に支援する必要がある。</p> <p>(2) 【感】工業技術総合センター・東北部工業技術センター試験研究指導費 製品に要求される技術水準が高まるに伴い、中小企業単独では対応が困難な状況が続いている。 また、コロナ禍による経済社会の変化に対応するため、中小企業においても感染症対策に資する製品開発やデジタルツールの利活用による生産性の向上等が求められることから、より一層の技術的な支援が必要となる。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 【感】コロナ対応モノづくり研究開発支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 プロジェクトチャレンジ支援事業として実施し、CO₂ネットゼロに資する研究開発に限定したCO₂ネットゼロ枠を新たに設け、CO₂削減につながる技術開発を積極的に支援する。</p> <p>②次年度以降の対応 工業技術総合センター等関係機関の広報誌など様々な媒体や機会を捉えて、積極的に情報発信や事業説明を行い、中小企業者の新製品・新技術開発を活性化する。</p> <p>(2) 【感】工業技術総合センター・東北部工業技術センター試験研究指導費</p> <p>①令和4年度における対応 県内企業の技術人材の育成と技術力向上を目指し、講習会やセミナー等を計画的かつ系統的に実施するほか、最先端の試験分析機器等を開放し、高度な研究開発に取り組める場を提供することにより、県内製造業の技術革新と競争力強化を図っている。また、AIや量産に適した3Dプリンタ等の利活用によるモノづくり産業の高度化やバイオプラスチックの普及促進によるCO₂削減に向けた取組を実施している。 新型コロナウイルス感染症対策に資する新製品の開発など、技術相談によりくみ上げた企業ニーズを研究開発につなげていく取組を進めているほか、コロナ禍の影響を受ける地場産品等の消費拡大に向け、滋賀県酒造技術研究会や地場産業組合などと協力して新製品開発や販売支援等の取組を進めている。</p> <p>②次年度以降の対応 多様な企業ニーズに応えられるよう機器の更新や新規導入を計画的に実施し、高度な研究開発に取り組める場を提供することにより、県内製造業の技術革新と競争力強化を図っていく。また、引き続き対応する職員の技術向上</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>2 企業立地の推進</p> <p>予 算 額 508,830,000 円</p> <p>決 算 額 505,396,737 円</p>	<p>などを図る。さらに、企業訪問やオープンセンター、広報誌の発行などにより、試験研究機関としてのセンターの業務内容や産業支援への取組等の周知を引き続き強化する。</p> <p>感染症対策に資する取組を継続して実施するとともに、CO₂削減目標の達成に向けて、県内製造業者の製品のライフサイクル全体を見据えたCO₂削減技術開発を支援する。またポストコロナも見据えながら、3Dプリンタなどデジタル技術を活用した地場産品の開発支援など持続可能な地場産業の実現に向けた取組を実施する。 (モノづくり振興課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 企業誘致推進事業 505,396,737円</p> <p>ア 地域未来投資促進法に基づく滋賀県基本計画の推進 滋賀県基本計画に基づき、事業者が作成した地域経済牽引事業計画を承認することで、地域経済における稼ぐ力の好循環の実現に努めた。 地域経済牽引事業計画の承認件数 17件</p> <p>イ 地域再生計画「滋賀県本社機能移転促進プロジェクト」の促進 地域再生計画「滋賀県本社機能移転促進プロジェクト」に基づき、事業者が作成した地方活力向上地域等特定業務施設整備計画を承認することで、企業の本社機能の移転、拡充に伴う立地を促進し、安定した雇用の創出と経済基盤の強化に努めた。 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の承認件数 3件</p> <p>ウ 【感】産業用地開発アドバイザー事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、サプライチェーンの見直し等を行う企業の動きを受け、産業用地開発等について、専門的な知識を有するアドバイザーを市町に派遣等し、用地開発の課題解決等を図った。 委託先 (一財)日本立地センター 委託料 2,860,000円</p> <p>エ 【感】中長期を見据えた企業立地の方向性検討調査事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるデジタル化や世界的なカーボンニュートラルの動きを受け、次世代物流施設、データセンター等の適地条件や立地の可能性等について調査を行った。 委託先 (一財)日本立地センター 委託料 6,900,000円</p> <p>オ 滋賀でモノづくり企業応援助成金(平成24年度～平成26年度) 交付件数 1件 交付額 100,000,000円 内 容 過年度に助成対象として指定した高付加価値型企業や内需型企業の新規立地および県内の工場や研究開発拠点の増設に対して、その設備投資に係る費用の一部を助成した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明												
	<p>カ 「M a d e i n S H I G A」企業立地助成金（平成27年度～平成30年度） 交付件数 10件 交付額 370,000,000 円 内 容 過年度に助成対象として指定した成長産業の当社、マザー工場、研究開発施設の県内立地および増設に対して、その費用の一部を助成した。</p> <p>キ 滋賀県企業立地促進補助金（令和2年度～） 交付件数 13件 交付額 15,798,000円 内 容 新たな設備投資に伴う人材確保や操業環境の改善等を図ろうとする取組に対して、その費用の一部を補助した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 企業誘致推進事業 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認等により、設備投資額30億円以上の本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の4件の新增設が実現した。 令和4年度（2022年度）の目標とする指標 本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の立地件数（累計）</p> <table border="1" data-bbox="837 916 1559 979"> <thead> <tr> <th>平30（基準）</th> <th>令元</th> <th>令2</th> <th>令3</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5件</td> <td>9件</td> <td>15件</td> <td>19件</td> <td>21件</td> <td>87.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 企業誘致推進事業 立地適地が限られている中、市町や不動産事業者、金融機関等との一層の連携のもと、市有地や民地の状況把握や開発の具体化に向けた協力を行っていくとともに、産業用地の開発を促進するため、産業用地開発アドバイザー事業で受けた助言を参考に、市町と協力しながら開発を促進していく。 また、企業立地促進応援パッケージ（企業立地サポートセンター、企業立地サポートチーム、滋賀県企業立地促進補助金）の取組や優遇制度等の活用により、企業の新たな設備投資を促進していく必要がある。</p>	平30（基準）	令元	令2	令3	目標値	達成率	5件	9件	15件	19件	21件	87.5%
平30（基準）	令元	令2	令3	目標値	達成率								
5件	9件	15件	19件	21件	87.5%								

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>3 イノベーション創出に向けた環境づくりの推進</p> <p>予 算 額 188,431,000 円</p> <p>決 算 額 173,706,508 円</p>	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 企業誘致推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 産業用地の開発に取り組む市町に対して、滋賀県産業用地開発資金の活用を促し、市町と一体となって産業用地の確保を促進する。また、企業の立地動向に関する情報を収集しつつ、「地域未来投資促進法」、「滋賀県本社機能移転促進プロジェクト」に基づく優遇措置、「滋賀県企業立地促進補助金」を活用しながら、新たな設備投資を促進する。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、企業のニーズを丁寧にくみ取りながら、新規立地の促進に努めるとともに、県内にマザー工場等を有する立地企業との一層の関係強化に努め、県内での再投資の促進を図る。 (企業立地推進室)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 産業振興総合推進事業 17,530円 「滋賀県産業振興ビジョン2030」の推進に当たっては、本県経済・産業の動向について把握・分析を行った。</p> <p>(2) 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 24,472,105円 産学官民による水環境ビジネス推進のためのプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を通じて、企業等のコーディネート活動をはじめ、広報活動やセミナーの開催、展示会の出展などを行った。 具体的なビジネスの創出・展開に結び付けるために、アジア地域を中心に現地政府機関や企業等との関係構築を図るとともに、プロジェクトの創出および推進を行った。</p> <p>ア 産学官民のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」（令和4年3月末時点 207会員）の運営および広報を行った。 ・企業向けセミナーの開催 2回（延べ66人参加）</p> <p>イ プロジェクトの創出に向けた調査や発信、プロジェクトチーム組成のためのコーディネートを行った。 ・分科会の開催 2回（延べ18人参加） ・海外のニーズ把握やプロジェクト創出のための調査およびコーディネート業務の外部委託 委託料 8,486,384円</p> <p>・産学官民に蓄積された経験である「琵琶湖モデル」を発信するための専門家派遣および海外視察団の受入れ業務の外部委託 委託料 447,615円</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>ウ プロジェクトの創出を行うとともに、販路開拓のために展示会への参加や商談会を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業が海外で実施する実現可能性調査や実証試験への補助 補助対象 4者 補助金交付額 10,453,000円 ・販路開拓のための展示会への参加および商談会の開催 展示会 2回（メッセナゴヤ、InterAqua）（延べ6者参加） 商談会 2回（延べ8者参加） <p>(3) 【感】近未来技術等社会実装推進事業 40,610,000円 本県産業および経済の発展を図ることを目的に、近未来技術等の社会実装に向け、企業等が実施する実証実験や実現可能性調査に要する経費に対して助成を行った。 補助対象 8者 補助金交付額 35,610,000円</p> <p>(4) SDGsビジネス創出支援事業 199,980円 専用ホームページによるSDGsビジネスに関する情報発信や県内事業者からの問合せ対応について実施した。</p> <p>(5) 社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業 1,500,000円 令和3年2月2日に締結した「滋賀県、(株)CAMPFIREおよびアインズ(株)との産業振興等に関する協定」に基づき、事業者が実施する特設サイト開設・セミナー開催等に係る経費の一部を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングを活用した事業の周知や普及の促進をテーマとしたセミナーの開催 3回（参加者37人） ・クラウドファンディングプロジェクトの創出 4件（協定に基づき、プロジェクト実施時の利用者の手数料20%のうち3%の減免を実施） <p>(6) 海外展開総合支援事業 14,930,740円 県内中小企業の海外における円滑な事業展開の促進を図るため、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資等に関する相談に対応するとともに、海外での見本市出展等への助成を行った。また、ベトナム・ホーチミン市と締結した経済連携協定に基づき、県内企業の当該地域におけるビジネス展開を重点的に支援した。</p> <p>ア ベトナムへの進出を重点的に支援するため、ベトナム・ホーチミン市との「経済・産業分野の協力に関する覚書」に基づき、経済交流を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホーチミン市産業調査 2件 ・ホーチミン市関係機関等との連絡調整業務を専門機関へ外部委託 委託料 440,000円 <p>イ 海外展開連携事業 ジェトロ滋賀貿易情報センター事業運営に係る負担金を（独）日本貿易振興機構に対して支出した。 負担額 14,200,000円 貿易投資相談件数 236件 企業訪問件数 86件</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(7) 【感】反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 15,897,000円 県内中小企業の海外展開を支援するため、県内に事務所または事業所のある中小企業に対して、海外への販路開拓事業および海外への拠点進出・多角化事業に要する経費の一部を助成した。 補助対象企業 16社</p> <p>(8) 中小企業経営革新支援事業 10,556,581円 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認や承認後のフォローアップ調査を行ったほか、承認企業の経営革新を推進するため、新商品・新サービスの試作開発や販路開拓等の事業に対して補助した。 経営革新計画の承認 29件 累計 969件 中小企業経営革新計画フォローアップ調査業務委託 7件 市場化ステージ支援事業補助金 8件 補助金交付額 9,927,000円</p> <p>(9) 滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金 3,565,000円 小規模事業者が策定する新たな取組（新商品等市場化・販路開拓事業）に関する計画に従って実施する事業のうち、事業化・市場化段階にある事業について補助を実施した。 採択事業者 9件 補助金交付額 3,565,000円</p> <p>(10) 産学官連携コーディネート拠点運営事業 11,683,432円 大学や工業技術センターなどの研究シーズを有効に活用し、本県中小企業等の新製品・新技術の研究開発等につながる産学官連携の支援体制を整備し、共同研究の推進や研究成果の事業化に向け、（公財）滋賀県産業支援プラザを通じた支援を行った。 ・しが新産業創造ネットワーク形成（298機関） ・県内中小企業の研究開発成果を大規模な展示会（関西機械要素技術展）で出展・PRし、県外企業とのマッチングを支援（出展5社、名刺交換件数362件、商談実施件数21件） ・情報の発信および提供（ネットワーク会員情報集の発行、メールマガジンの発信、相談対応）</p> <p>(11) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 3,618,964円 びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学等の知的資源と高度なものづくり基盤技術を有する製造業の集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出・事業化に向けた産学官連携基盤の充実強化を図った。 ・医工連携ものづくりネットワーク形成（参画機関266機関） ・しが医工連携ものづくりネットワーク会議開催 2回（第1回目参加者114人（うち、オンライン53人）、第2回目参加者136人） ・医療現場のニーズ情報収集と情報交換、ネットワーク参画機関の会員情報集発行 ・医療機器開発セミナー開催 3回（合計参加者34人、開催月6月、10月、2月）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>・しが医療機器ビジネス研究会 1回（参加者 33人、開催月 11月）※第2回目を2月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止</p> <p>(12) 滋賀の地域中核企業成長支援事業 7,910,238円 ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする発注企業の調達情報の収集と商談機会の提供や、新たな受注モデルの取組への支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業情報シート作成件数 10件 ・販路開拓等をテーマとしたセミナーの開催 2回（参加者34人） ・マッチング会（商談会）開催 6回 <p>(13) イノベーションエコシステム創出支援事業 9,540,000円 大手企業や大学の環境を軸としたニーズ・シーズとそれに対応した県内中小企業が持つ技術等とのオープンイノベーションによるビジネスマッチング会を3回、基調講演を1回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数 延べ 254人（企業数 延べ 161社） ・技術提案件数 87件 ・面談件数 47件 ・共同研究や共同開発など事業連携継続数 23件 <p>(14) 【感】DXによる新たなビジネスモデルづくり事業 7,000,000円 県内企業の経営者等に対し、DXの先進事例研究や戦略策定などのプログラムを実施するなど、（一社）滋賀経済産業協会を通じて、県内企業のDX推進を支援した。</p> <p>(15) 【感】製造現場へのAI・IoT導入促進事業 14,004,938円 県内中小企業の製造現場に対し、AI・IoTといったデジタルツールの導入を補助し、また、相談・マッチング支援等を進めることにより、県内中小企業の生産性向上を図った。</p> <p>(16) 県内大学間連携によるIn4.0技術開発推進事業 8,200,000円 第4次産業革命関連技術の研究開発について、大学間で協力、分担することで互いの得意分野でリソースを補完し合い、新しい生活様式に対応しつつ、研究を推し進める体制の構築を支援した。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 産業振興総合推進事業 「滋賀県産業振興ビジョン2030」を着実に推進するため、本県の経済・産業の状況について把握・分析するとともに、施策の構築等に活用することができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 「しが水環境ビジネス推進フォーラム」のメンバー企業で構成するプロジェクトチームによる事業4件を創出することができたほか、展示会等を通じて271件の商談機会を提供するなど、ビジネス案件の形成・展開を図ることができた。</p> <p>(3) 【感】近未来技術等社会実装推進事業 近未来技術の社会実装につながる実証事業について、12件の応募に対して8件の採択を行い、事業経費の一部を助成した。また、助成した事業について県民に分かりやすく周知するために、成果をホームページで公開し、新たな実証実験の呼び込みを図ることができた。</p> <p>(4) SDGsビジネス創出支援事業 専用ホームページによるSDGsビジネスに関する情報発信等を実施することにより、SDGs宣言やSDGsに取り組もうとする事業者への情報提供等を行い、SDGsに係る取組の普及を図ることができた。</p> <p>(5) 社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業 特設サイトやセミナー等を通じて、クラウドファンディングを活用した事業の周知や普及の促進につながった。また、利用者がクラウドファンディングを行う際に必要な利用手数料減免の実施により、社会的課題解決のためのプロジェクトの創出につながった。</p> <p>(6) 海外展開総合支援事業 ジェトロ滋賀貿易情報センターによる相談支援、海外市場の動向等に関するセミナー、海外バイヤーとのビジネスマッチングなどを行い、県内企業が海外展開を検討する上で必要な市場の情報収集や海外パートナー探し等について支援することができた。また、経済・産業分野の協力に関する覚書を締結しているベトナム・ホーチミン市との経済交流を進めることができた。</p> <p>(7) 【感】反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 販路開拓や拠点進出に要する経費の一部を助成することにより、海外における市場動向の把握や現地での代理店等の発掘、現地法人設立準備等、海外展開の促進を図ることができた。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により渡航することが困難であったため、一部の事業者は渡航の代わりにオンライン等で対応した。</p> <p>(8) 中小企業経営革新支援事業 単年度で29件の経営革新計画を承認し、承認後のフォローアップを併せて行うことにより、中小企業者の新たな事業活動の促進につなげている。また、市場化ステージ支援事業補助金により、試作品作成や展示会出展といった市場化を促進し、新規の販売先等の開拓につなげた。</p> <p>(9) 滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金 小規模事業者における試作品作成や展示会出展といった市場化を促進し、新規の販売先等の開拓につなげた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(10) 産学官連携コーディネート拠点運営事業 新たなビジネス展開や新製品開発に向けてニーズ・シーズのマッチング・コーディネートを行うことにより、戦略的基盤技術高度化支援事業の申請プロジェクト7件のブラッシュアップを行い、6件の新規案件が採択されるなど中小企業の開発力や競争力の向上を図った。</p> <p>(11) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 医工連携による新事業創出に意欲的なものづくり企業からなる「しが医工連携ものづくりネットワーク」を運営し、産学・産産のマッチング、公費助成の申請支援、販売戦略の助言、医療現場の見学会等を行った。また、しが医工連携ものづくりネットワークへの参画機関が年間で14件増加するなど、ネットワークの強化が図れた。</p> <p>(12) 滋賀の地域中核企業成長支援事業 企業情報シートの作成、販路開拓のためのセミナーや商談会の開催等により、ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者を支援し、企業の自立的・持続的な成長を促進した。</p> <p>(13) イノベーションエコシステム創出支援事業 大手企業や大学の環境を軸としたニーズ・シーズについて、相互に共有し合える場として用いられ、大手企業や大学と中小企業の共創・協働による事業連携の促進が図れた。</p> <p>(14) 【感】DXによる新たなビジネスモデルづくり事業 全11回のプログラムを通して、プログラム参加者が自社で取り組むDX推進計画を策定し、デジタル技術を活用した新たな事業展開や事業見直しの検討を開始した。</p> <p>(15) 【感】製造現場へのAI・IoT導入促進事業 AI・IoT機器等デジタルツールの利活用により、県内中小製造業者の生産性向上を図ることを目的として、機器導入補助を実施し、延べ17件の応募に対して12件を採択し、事業経費の一部を補助した。また、導入相談やマッチング、研究会をはじめ、デジタルツールを導入した企業への訪問を実施し、技術力の向上やビジネス機会の創出にも寄与した。さらに、AI・IoTの最新情報や先進事例を県内企業に紹介するため発表会を開催し、導入事例についてはホームページでも公開した。</p> <p>(16) 県内大学間連携によるIn4.0技術開発推進事業 レーザー加工を研究する龍谷大学と検査技術を研究する滋賀県立大学を、工業技術総合センターが積極的に橋渡しすることにより、第4次産業革命を代表する加工法である「金属3Dプリンタ」による量産加工に資する技術を開発することができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題</p> <p>(1) 産業振興総合推進事業 新型コロナウイルス感染症の影響や社会の変化を捉えながら、「滋賀県産業振興ビジョン2030」の内容を企業等に広く周知し、多様な主体の共創により、ビジョンを推進していく必要がある。</p> <p>(2) 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 現地における水環境課題については国・地域ごとに固有の事情があるほか、現地の法制度の変更等により必要とされる技術や製品が変化するため、これに応じて課題発掘を行うとともに、ビジネス化を加速化させていく必要がある。</p> <p>(3) 【感】近未来技術等社会実装推進事業 社会的な課題をビジネスで解決していくために、継続的に実証実験に係る事業経費の一部を助成しながらも、近未来技術の社会実装を強力に推進していく必要がある。</p> <p>(4) SDGs ビジネス創出支援事業 普及啓発に加えて取組を加速させるための情報共有や企業間の情報交換など、引き続きSDGsの一層の浸透を図り、新たなビジネスの創出や企業価値の向上に向け、関係機関と連携しながら具体化に向けた支援を行っていく必要がある。</p> <p>(5) 社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業 社会的課題解決のためのプロジェクトの創出につなげるため、引き続き、特設サイトやセミナー等を通じた情報発信や活用事例の共有等を進め、クラウドファンディングを活用した事業の周知や普及促進を図る必要がある。</p> <p>(6) 海外展開総合支援事業 新型コロナウイルス感染症による県内中小企業の海外事業への影響や、求められている支援策を的確に把握し、ジェトロ滋賀貿易情報センターおよび関係支援機関と連携の上、企業のニーズと実態に沿った的確な支援を講じていく必要がある。また、これまで関係を築いてきた都市等を中心に、そのネットワークを活かして、企業の海外展開支援につなげていく必要がある。</p> <p>(7) 【感】反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の海外展開においても、非対面で実施できるオンライン商談会・展示会や越境ECの活用が進んでおり、困難な局面でも工夫して海外展開に取り組む県内中小企業のニーズに応えるための支援を検討する必要がある。</p> <p>(8) 中小企業経営革新支援事業 経営革新計画の承認件数を増やすことに加えて、質の高い計画の作成に向けて支援を行い、中小企業の更なる発展を促す必要がある。</p> <p>(9) 滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金 小規模事業者の持続的発展を目指し、経営革新計画策定への意欲を高めるため、小規模事業者が取り組む新商品の市場化や販路開拓を引き続き支援する必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(10) 産学官連携コーディネート拠点運営事業 ニーズとシーズの多様化等に対応して、本県企業の新製品・新技術の開発、新産業の創出等を図る必要がある。</p> <p>(11) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業 市場拡大が見込まれる医療関連機器の開発・事業化には、医療現場のニーズを有する医療機関や技術シーズを有する大学・大手企業のみならず、様々なシーズを有する多様な業種との連携が必要である。</p> <p>(12) 滋賀の地域中核企業成長支援事業 ものづくりに携わる中小企業・小規模事業者が必要とする情報収集や受発注体制強化に向けた取組、自社分析やPR向上について支援を実施し、企業の自立的・持続的な成長の支援を継続的に図っていくことが重要である。</p> <p>(13) イノベーションエコシステム創出支援事業 成約に向けた調整や共同開発等により成果につながるまでにかかなりの時間を要するため、ビジネスマッチング会に限らず、できるだけ早期に面談を始められる体制や調整が必要である。また、参加者数を増やすことで、より多くの面談・商談の機会を創出し、事業連携の促進を図っていく必要がある。</p> <p>(14) 【感】DXによる新たなビジネスモデルづくり事業 コロナ禍を契機に加速度的にDXは進展しているが、県内中小企業のDXは発展途上であるため、より多くの県内中小企業がDX推進の重要性を認識する必要がある。</p> <p>(15) 【感】製造現場へのAI・IoT導入促進事業 県内製造業におけるAI・IoT活用は進んでいるものの、未だに対応できていない企業も多く、今後も継続的に導入を支援し、モデルケースを増やす必要がある。また、デジタルツール活用の啓発を引き続き行うとともに、製造現場におけるシステムインテグレーターを育成する支援が必要である。</p> <p>(16) 県内大学間連携によるIn4.0技術開発推進事業 金属3Dプリンタ技術において、加工時の様々な事象発生メカニズムを解明することで、より高付加価値を有する加工技術を確立し、社会実装を目指す必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 産業振興総合推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 「滋賀県産業振興ビジョン2030」に基づき施策を推進し、現下の原油価格・物価高騰等への対応、環境と経済の両立を含め、本県産業の振興による本県経済の発展や雇用の維持・拡大、地域の活性化を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 多様な主体の共創により、ビジョンを推進していく。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、アジア地域を中心に現地情報の収集、展示会や商談会を通じた販路開拓、企業の実現可能性調査や実証試験への補助、プロジェクトの創出を行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、オンラインも活用しながらフォーラム会員への支援を行っていく。</p> <p>②次年度以降の対応 ジェトロ滋賀貿易情報センター等関係機関との連携を更に深め、中国・湖南省、ベトナム・ホーチミン市等をはじめとした海外ネットワークを活用して現地の課題解決に資する水環境ビジネスを推進していく。</p> <p>(3) 【感】近未来技術等社会実装推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 県内をフィールドにした実証実験を実施する取組を支援し社会実装を加速させる。</p> <p>②次年度以降の対応 補助金による支援だけでなく、実証フィールドの確保、県内事業者との連携等、ソフト面の支援を拡充する。</p> <p>(4) SDGs ビジネス創出支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 (公財)滋賀県産業支援プラザ等関係機関との連携により、SDGsの一層の浸透を図り、新たなビジネスモデルの創出や企業価値の向上に向けた取組を促進する。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、SDGsの達成につながる企業の取組の支援について検討していく。</p> <p>(5) 社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 協定に基づき、アインズ(株)による特設サイト運営やセミナー開催等を実施していく。</p> <p>②次年度以降の対応 社会的課題解決のためのプロジェクトの創出につなげるため、引き続き、特設サイトやセミナー等を通じた情報発信や活用事例の共有等を行う。</p> <p>(6) 海外展開総合支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症の影響下で県内中小企業の海外展開の実態とニーズの把握に努め、県内支援機関で構成する「滋賀県海外展開支援推進ネットワーク」での情報共有と連携を強化し、オール滋賀で県内中小企業の海外展開支援策を講じていく。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>②次年度以降の対応 県内支援機関および海外の協力関係機関との連携強化、県内企業への情報発信を一層強化し、企業のニーズに応じた効果的な取組を進める。</p> <p>(7) 【感】反転攻勢に向けた海外展開チャレンジ支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、県内企業の海外展開事業ニーズは高いことから、ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、企業の成果創出に向けて支援を実施する。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の海外展開も変化を求められており、企業のニーズに応じた活用しやすい内容となるよう支援内容を検討する。</p> <p>(8) 中小企業経営革新支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 経営革新計画承認事例パンフレットの活用や滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金の採択事業者等への制度案内により、案件の掘り起こしや施策の周知を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、各支援機関と連携しながら、県内中小企業者の新たな事業活動を促していく。</p> <p>(9) 滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金</p> <p>①令和4年度における対応 小規模事業者が積極的に新たな取組にチャレンジできるよう、引き続き支援していく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、小規模事業者の計画の実現に向けた支援を行うことにより、経営革新計画策定への意欲を高める。</p> <p>(10) 産学官連携コーディネート拠点運営事業</p> <p>①令和4年度における対応 社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、県内外の様々な業種の企業を取り込んだネットワークを形成し、コーディネータによる伴走支援を通じて、県内中小企業の新事業創出を促進する。</p> <p>②次年度以降の対応 県、工業技術センター、(公財)滋賀県産業支援プラザが連携を深めるとともに、様々なニーズ・シーズを有する県内外企業のネットワークをより充実させることで、オープンイノベーションを加速し、県内中小企業の新事業創出を更に促進する。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(11) 医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、県内外の様々な業種の企業を取り込んだネットワークを形成し、コーディネータによる伴走支援を通じて、県内中小企業の新事業創出を促進する。</p> <p>②次年度以降の対応 県、工業技術センター、（公財）滋賀県産業支援プラザが連携を深めるとともに、様々なニーズ・シーズを有する県内外企業のネットワークをより充実させることで、オープンイノベーションを加速し、県内中小企業の新事業創出を更に促進する。</p> <p>(12) 滋賀の地域中核企業成長支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 コロナ禍や原材料高などの影響を受けた企業に対して商談会やセミナーへの積極的な勧誘を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 企業価値の強化・向上手法や、新規成長分野への進出支援方法についてブラッシュアップを図る。</p> <p>(13) イノベーションエコシステム創出支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 より魅力的なニーズ・シーズの技術提案を行う企業・大学を増やし、マッチングの機会を多く持つ。</p> <p>②次年度以降の対応 マッチングの機会を多く持つことだけでなく、実際の事業連携（成約）につながり、マッチングした企業や大学などが相互の効率化、イノベーション創出が達成できる機会となる場づくりを図る。</p> <p>(14) 【感】DXによる新たなビジネスモデルづくり事業</p> <p>①令和4年度における対応 著名人による基調講演を開催し、プログラム参加者以外の参加も可能とすることで、より多くの企業がDX推進の重要性を認識する機会を設ける。</p> <p>②次年度以降の対応 事業成果の横展開を図るとともに企業側のニーズをプログラムに反映し、効果的なプログラムを継続して実施する。</p> <p>(15) 【感】製造現場へのAI・IoT導入促進事業</p> <p>①令和4年度における対応 今後ますます重要性が高まると予想される、県内中小モノづくり企業等へのAI・IoT技術について、セミナー等の充実や多様な事例の創出により更なる普及を図る。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>4 次世代産業育成に向けた支援</p> <p>予 算 額 40,680,000 円</p> <p>決 算 額 39,836,544 円</p>	<p>②次年度以降の対応 引き続き、セミナー等の充実や多様な導入事例の創出を図り、県内中小モノづくり企業に横展開することで更なる普及を図り、産業の基盤強化を行う。</p> <p>(16) 県内大学間連携による In4.0 技術開発推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 金属3Dプリンタ技術の社会実装に必要な情報収集を行うとともに、開発された技術の補完研究を産学官で進めることで、実用可能な量産技術としての確立を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、開発された技術の補完研究を産学官で進め、様々な場面への普及を図り、県内中小企業等の技術的競争力を強化する。</p> <p style="text-align: right;">(商工政策課、中小企業支援課、モノづくり振興課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 地域未来プロジェクト構築支援事業 10,666,044円 医工連携（健康・医療機器） ・企業、大学等のニーズ・シーズの調査および相談（43件） ・研究開発のマッチング（25件） 成長産業分野（IoT、環境、エネルギー） ・企業、大学等のニーズ・シーズの調査および相談（92件） ・研究開発のマッチング（14件）</p> <p>(2) 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 29,170,500円 「滋賀県発酵×Xビジネス報告書」を受けて、プロジェクト14件を達成した。 ・発酵関連事業者の取組支援 7件 ・催事開催等 5件 ・滋賀の発酵の評価 1件 ・商品・サービス化 1件</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 地域未来プロジェクト構築支援事業 成長ものづくり分野および第4次産業革命関連分野に係る県内企業のニーズ収集やシーズ把握を行い、研究開発プロジェクト構築のための情報交換、マッチングを実施し、うち1件で外部研究資金を獲得した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 発酵に関する新商品開発や学びの推進の取組について、13件の応募に対して7件の採択を行い、事業経費の一部を助成した。また、催事の開催や、成果発表等を通じて、滋賀の発酵の認知度拡大を図った。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 地域未来プロジェクト構築支援事業 「医工連携分野」「成長産業分野」の新たな研究開発プロジェクト創出・構築のためには、当該分野の企業や大学のみならず、様々なシーズを有する多様な業種との連携が必要である。</p> <p>(2) 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業 滋賀の発酵の認知度拡大や事業者間の連携促進のため、民間主体のネットワークを側面的に支援する必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 地域未来プロジェクト構築支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネスの展開を推進するため、県内外の様々な業種の企業を取り込んだネットワークを形成し、コーディネータによる伴走支援を通じて、県内中小企業の新事業創出を促進する。</p> <p>②次年度以降の対応 県、工業技術センター、(公財)滋賀県産業支援プラザが連携を深めるとともに、様々なニーズ・シーズを有する県内外企業のネットワークをより充実させることで、オープンイノベーションを加速し、県内中小企業の新事業創出を更に促進する。</p> <p>(2) 「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業</p> <p>①令和4年度における対応 各事業者が主体的に取り組む発酵を軸とした学びや新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、民間主体のネットワークを側面的に支援する。</p> <p>②次年度以降の対応 多様な発酵文化を背景に、発酵を軸とした学びや新たな商品・サービスを提供したいというニーズに合わせて引き続き支援し、「発酵産業」の成長を目指す。</p> <p style="text-align: right;">(商工政策課、モノづくり振興課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>5 起業・創業の支援</p> <p>予 算 額 57,845,000 円</p> <p>決 算 額 56,656,111 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業（SOHO型ビジネス支援事業） 38,465,675円 ITを活用した事業モデルに取り組む事業者の活動を支援するため、ビジネスオフィスの運営を実施した。 米原SOHO 入居者3者（3室利用） 草津SOHO 入居者6者（7室利用）（入居者数は、令和4年3月 末時点）</p> <p>(2) 立命館大学BKCインキュベータ入居者支援事業 3,682,430円 立命館大学の知的資源を活用した新事業の創出・振興を目的に、（独）中小企業基盤整備機構が整備・運営する立 命館大学BKCインキュベータ入居者に対し、草津市と協働して賃料補助を実施した。 立命館大学BKCインキュベータ入居者支援事業補助金 補助金交付額 3,681,950円 補助金交付先 10件</p> <p>(3) 【感】創業応援隊による起業準備者育成支援事業 3,339,286円 起業準備者や創業間もない人に対し、伴走型支援を行うとともに事業化・市場化の道筋をつけるための取組に係る 経費の補助を行った。 採択事業者 17件</p> <p>(4) 起業するなら滋賀！起業チャレンジ応援事業 1,168,720円 起業の裾野拡大を目指し、創業支援機関の情報と併せて、起業準備者や創業間もない人が気軽に相談できる地域の 支援者のプロフィールや支援事例等の情報をまとめたホームページを作成した。 取材記事の作成 15人 ホームページ閲覧数 10,900回（令和4年3月27日時点）</p> <p>(5) 滋賀発成長産業発掘・育成事業 10,000,000円 滋賀テックプランターの運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内6大学に対し、シーズ発掘活動やメンタリングなどのハンズオン支援を実施し事業化プランをブラッシュアップ ・「オンライン説明会」開催（コロナ禍でのエントリー者発掘として、オンライン説明会を実施 29人参加） ・「滋賀テックプランングランプリ」（事業化プランコンテスト）の開催（9チームのファイナリストが発表 105人来場） ・法人化している、または法人化の意志のあるチームに対して、テクノロジーベンチャー設立初期に必要な各種情報を学べる「リアルテックスクール」を実施（4チームへの支援） ・情報の収集・発信（ウェブ、事業紹介雑誌の制作・配布等）

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業（SOHO型ビジネス支援事業） SOHOビジネスオフィス入居者の退居時における事業拡大が図れた（5者／8者・63%）。</p> <p>(2) 立命館大学BKCインキュベータ入居者支援事業 入居者の新たな商品化や販路拡大に貢献した。</p> <p>(3) 【感】創業応援隊による起業準備者育成支援事業 事業終了後のアンケートにおいて、全ての支援対象者が新商品・サービスの市場化への道筋が見えたと感じたと回答した。</p> <p>(4) 起業するなら滋賀！起業チャレンジ応援事業 起業の裾野拡大のため、効果的な情報発信を行うことができた。</p> <p>(5) 滋賀発成長産業発掘・育成事業 県内外の大学や中小企業から計24件のエントリーを受け付け、メンタリングや成果発表会を通じて個別に支援を実施したほか、地元企業との共同研究の開始、法人化3社など具体的な成果につながった。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業（SOHO型ビジネス支援事業） SOHOビジネスオフィスの入居率の向上に向け、周知の方法等を検討する必要がある。</p> <p>(2) 立命館大学BKCインキュベータ入居者支援事業 施設の卒業後もスムーズに事業展開できるよう、関係機関と連携を図りながら支援に努める必要がある。</p> <p>(3) 【感】創業応援隊による起業準備者育成支援事業 インキュベーションマネージャー等支援者間の情報共有によるノウハウの蓄積を行うなど、伴走型支援を行う人材の育成を続けていく必要がある。</p> <p>(4) 起業するなら滋賀！起業チャレンジ応援事業 情報発信に力を入れることで、より多くの人に見てもらおうよう努める必要がある。</p> <p>(5) 滋賀発成長産業発掘・育成事業 本事業に参加したチーム（研究者・中小企業）へのハンズオン支援を強化し、研究開発から事業化を加速させていく必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業（SOHO型ビジネス支援事業）</p> <p>①令和4年度における対応 SOHOビジネスオフィスの入居率の向上に向け、県内創業支援機関等との連携により、起業家等への入居募集の周知に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、関係機関等と連携して、これまで十分に情報が届いていなかった人に効果的な周知を図っていく。</p> <p>(2) 立命館大学BKCインキュベータ入居者支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 (独) 中小企業基盤整備機構や立命館大学、草津市等との情報交換を密にしていく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、関係機関等と連携して、大学の施設という特性を活かした事業展開を図るよう努める。</p> <p>(3) 【感】創業応援隊による起業準備者育成支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 新規事業である「滋賀県起業支援事業」において、地域の社会的課題の解決に資する創業等を支援していく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、支援者間の連携を進めノウハウを蓄積・共有し、これから起業する人にとって効果的な支援を行っていく。</p> <p>(4) 起業するなら滋賀！起業チャレンジ応援事業</p> <p>①令和4年度における対応 ホームページ等の周知を行うことで、作成した内容を有効活用するよう努める。</p> <p>②次年度以降の対応 より多くの方に情報を届けるために、関係機関との連携を強化する。</p> <p>(5) 滋賀発成長産業発掘・育成事業</p> <p>①令和4年度における対応 本事業に参加したチームの各ステージに応じ、事業化に向けた相談や資金調達等、ニーズにマッチした支援を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 本事業に参加したチームと県内企業の連携による事業化や事業規模拡大のため、団体を通じた情報発信や企業訪問により産業界への一層の周知を図る。</p> <p style="text-align: right;">(中小企業支援課、モノづくり振興課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>6 地場産業等の振興</p> <p>予 算 額 81,915,000 円</p> <p>決 算 額 81,525,546 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 近江の地域産業振興総合支援事業 25,937,156円</p> <p>ア 地域産業総合推進事業 地域産業関係者等で構成される協議会を開催し、令和2年および令和3年度の実施策や令和4年度に実施予定の施策、基本指針についての意見を得た。また、基本指針の策定に係る実態調査や地場産品の振興功労者表彰を実施した。</p> <p>イ 地場産業組合等指導支援補助金 滋賀県中小企業団体中央会が行う地場産業のブランド構築やPRおよび新事業創出のための組合指導、研修、経営相談、その他本県地場産業および地場産品の振興に向けた取組を支援した。</p> <p>ウ 地場産業組合等海外展開戦略等支援補助金 国内外の販路開拓や今後の持続的発展に向けた後継者育成などの戦略的な取組を支援した。</p> <p>エ 地場産業事業者販路開拓応援事業業務委託料 地場産業事業者の新たな市場販路開拓のために、デザイナーを派遣し、販路開拓等の総合的なプロデュースを支援した。</p> <p>(2) 「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業 2,773,870円 滋賀の伝統的工芸品等の手仕事の技術の高さ・実用性・美といった価値を広く県民に伝えるとともに、販売促進のため、展示、販売、実演や体験を内容として展示販売会を県内商業施設（イオンモール草津）にて実施した。 ・令和3年11月12日～14日の3日間実施 ・近江上布、綴錦、草木染手組組紐、近江真綿、信楽焼、（再興）湖東焼、ろくろ工芸品、上丹生木彫、木珠（高級木製数珠玉）、雲平筆、大津絵、愛知川びん細工手まり、いぶし鬼瓦を取扱う事業者13者が参加 ・売上数 272点 売上 490,797円</p> <p>(3) 滋賀の匠クラウドファンディング支援事業 2,855,520円 滋賀県の伝統的工芸品等の事業者がクラウドファンディングを活用した新規顧客の獲得や販路拡大、新商品制作のためのより効果的な資金調達のための助言や支援を実施した。 ・参加品目 八幡丸竹工芸品、彦根仏壇、長浜ちりめん ・新商品開発 3件全てにおいて、目標金額を達成</p> <p>(4) 【感】近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業 49,959,000円 滋賀らしいおもてなしを目的に県内宿泊事業者等が地場産品を購入する経費を補助することで、伝統的工芸品等の一層の振興と、宿泊事業者等の支援を一体的に実施した。 ・補助件数 81件</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 近江の地域産業振興総合支援事業 本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、地方創生の核となる新たな成長産業として育成するため、施策推進協議会の運営を行うとともに、地場産業および地域特産品の振興のための戦略的な取組を支援し、15の事業者等が参画した。また、「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する条例」に基づき実態調査を行い、令和4～8年度までの「近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する基本的な指針」を策定した。</p> <p>(2) 「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業 伝統的工芸品の認知度向上だけでなく、販売促進にもつながり、伝統的工芸品の魅力発信の場として大いに活用できた。</p> <p>(3) 滋賀の匠クラウドファンディング支援事業 伝統の技術を活かした新商品開発時の資金調達ができただけでなく、応援してもらえる商品展開やノウハウなどが身に付けられたため、参画事業者の課題や今後の方向性について気付くきっかけとなった。</p> <p>(4) 【感】近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業 県内宿泊事業者・飲食店81者が近江の地場産品を購入し、産地支援に寄与した。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 近江の地域産業振興総合支援事業 これまで実施してきた戦略的な取組等に対して、発展的かつ継続的な支援を行い、「稼ぐ力」を高めることで成長産業となるように育成を図る必要がある。</p> <p>(2) 「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業 県内に対しての魅力発信の場としては活用できるが、より多くに魅力発信するための適切な展示会場の検討が必要である。また、オンラインを活用した展示・販売のためのノウハウや知識の向上も、事業者に対して指導が必要である。</p> <p>(3) 滋賀の匠クラウドファンディング支援事業 市場ニーズに合った商品展開をし続けるための情報や営業ノウハウを事業者自身が身に付けられる時間や機会を創出する必要がある。</p> <p>(4) 【感】近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業 近江の地場産品の需要拡大に向けた情報発信等を図る必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 近江の地域産業振興総合支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 地場産業および地場産品の振興のため、協議会の運営、地場産業組合支援、地場産業事業者の販路開拓支援を行い、時代の変化に適合する新たな取組を総合的、継続的に支援する。地場産業産地の生産体制の強化や販路拡大の取組を支援するとともに、新たな技術開発を促進するなど、県内企業の競争力強化を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 これまでの成果を検証し、地場産業の「稼ぐ力」を高めるために有効な施策を検討していく。</p> <p>(2) 「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業</p> <p>①令和4年度における対応 引き続きイオンモール草津にて実施し、会場スペースだけでなく、通路スペースにも展示を検討し、更なる認知度向上、魅力発信を図る。また、オンラインによる工房ツアーを実施し、現場と会場をオンラインでつなぎ、来場者に対して、現場感や実際の仕事場を見て、伝統的工芸品を知ってもらう機会を持つ。</p> <p>②次年度以降の対応 より効果的な会場での展示販売会と、より多くの方に知ってもらう機会を創出できるオンラインによる取組の両輪で、伝統的工芸品の更なる認知度向上、魅力発信を図っていく。</p> <p>(3) 滋賀の匠クラウドファンディング支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 新商品開発ではなく、販路開拓に注力し、参加事業者がオンラインでの商品の魅せ方や営業ノウハウ等を身に付け、事業者が自ら考えて、事業展開できるよう指導・助言等を中心に支援する。</p> <p>②次年度以降の対応 伝統的工芸品製造者がSNS等の様々なツールを用いて、オンライン上での営業スキルを高めていき、発展につながる支援を検討していく。</p> <p>(4) 【感】近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業</p> <p>①令和4年度における対応 近江の地場産品の活用事例を県のホームページで紹介するなど近江の地場産品の魅力発信を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 近江の地場産品の価値を広く伝え、一層の振興を図るため効果的な事業を検討していく。</p> <p style="text-align: right;">(モノづくり振興課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>7 ここ滋賀等における魅力発信</p> <p>予 算 額 201,970,000 円</p> <p>決 算 額 200,524,502 円</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) ここ滋賀推進事業 200,524,502円</p> <p>ア 情報発信拠点運営事業 滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、滋賀への誘引の役割を担う情報発信拠点「ここ滋賀」の運営・管理を行った。</p> <p>イ 滋賀の魅力体感創造事業 情報発信拠点「ここ滋賀」を通して滋賀の魅力を体感してもらい、滋賀へ誘引するため、オンラインを活用したPRイベントの開催、観光コンシェルジュの設置、メディア活用による発信、首都圏における販路開拓の推進、ショッピングサイトの運営等を行った。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) ここ滋賀推進事業 「全国・世界から選ばれる滋賀へ」を基本コンセプトに「買う・食べる・訪れる・住む」といった各場面で滋賀が選択されるよう、人・モノ・情報が集中する東京で滋賀の魅力を感じ、また、事業者の約7割が「ここ滋賀」への誘引に向けた取組が一定の成果を上げているが、来館者および売上の確保が急務であるとともに、実際に滋賀へと訪れてもらう誘客機能の強化と、県内事業者に一層寄り添った運営を行う必要がある。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) ここ滋賀推進事業 新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の影響等により来館者数および拠点売上が目標に達しなかったものの、開設以来、来館者の8割を超える方が「ここ滋賀」で滋賀の魅力を感じ、また、事業者の約7割が「ここ滋賀」への誘引に向けた取組が一定の成果を上げているが、来館者および売上の確保が急務であるとともに、実際に滋賀へと訪れてもらう誘客機能の強化と、県内事業者に一層寄り添った運営を行う必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>8 滋賀の特色を活かした観光の創造</p> <p>予 算 額 12,806,381,000 円</p> <p>決 算 額 3,958,738,885 円</p> <p>(翌年度繰越額 8,637,842,000 円)</p>	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) ここ滋賀推進事業</p> <p>①令和4年度における対応</p> <p>第1期運営での課題やコロナ禍でのニーズの変化に対応した運営改善により、拠点機能の最大化を目指す。特に観光コンシェルジュによる相談対応に加え、クーポンの作成や店舗での旅行商品の販売等による誘客の促進を図るとともに、拠点外での県産品の販売促進や首都圏百貨店・スーパー等への販路開拓、展示会や即売会等の開催支援などに取り組み、事業者連携の強化を図る。</p> <p>②次年度以降の対応</p> <p>引き続き、第2期運営事業者と連携し、旅行事業者との連携による誘客機能の強化や、拠点外での県産品の販売促進や首都圏百貨店・スーパー等への販路開拓、首都圏での展示会や即売会等の開催支援などに取り組み、更なる魅力発信の強化ならびに来館者および事業者の満足度向上を図っていく。</p> <p style="text-align: right;">(観光振興局)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) 事業者への支援 3,774,406,876円</p> <p>ア 【感】「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 1,404,651,009円</p> <p>県内宿泊施設の特定のプランを利用する旅行者に、宿泊補助および県内の観光施設等で使用できる周遊クーポンを提供することで、県内の宿泊と観光施設への周遊を促進した。</p> <p>イ 【感】教育旅行誘致事業 53,031,067円</p> <p>県内の宿泊施設または有料施設等を利用する教育旅行を扱う旅行会社等へ参加生徒1人あたり500円を助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響によりキャンセルとなった教育旅行の取戻しおよび新規団体の取込等を行い、更なる滋賀の認知度向上、滋賀ファンの拡大を図った。</p> <p>ウ 【感】物産販売・販路拡大支援事業 286,874,317円</p> <p>大手ECモールを活用した滋賀県産品等のウェブ物産展を開催し、県内事業者の販売促進および販路拡大を支援した。</p> <p>エ 【感】安全安心な宿泊観光バスツアー補助事業 249,715,530円</p> <p>県内観光バスを活用し、遊覧船やロープウェイなどの有料観光施設を組み込んだ団体旅行を催行する旅行業者を支援した。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>オ 【感】観光施設等魅力向上・感染防止支援事業 1,734,309,522円 新型コロナウイルス感染症の影響により、多大な影響を受けている宿泊事業者および観光事業者の支援のため、新たな観光需要に対応する設備投資や新規事業展開等の前向きな取組に関する事業および感染防止対策に関する事業に係る経費に対する補助を行った。</p> <p>カ 【感】酒類販売事業者支援事業 45,825,431円 緊急事態措置・まん延防止等重点措置により、酒類の提供停止を伴う休業要請または営業時間短縮要請に応じた飲食店と取引のある酒類販売事業者に対して、国の月次支援金に上乗せして支援金を支給した。</p> <p>(2) 滋賀の観光推進 119,990,385円</p> <p>ア 観光イベント推進事業 11,101,000円 新型コロナウイルス感染症の影響により開催規模縮小などが相次いだものの、一定の観光誘客が見込める地域主催の5件の花火大会や祭りに対して補助金を交付した。</p> <p>イ 国際観光推進事業 11,174,000円 SNS等を活用した広告や、ウェブサイトで本県の魅力発信を実施したほか、県内事業者と旅行関連会社とのオンライン商談会を開催した。また、通訳案内士研修や外国人向けツアー造成を実施するなど、インバウンド回復期に向けた本県の受入体制強化に取り組んだ。</p> <p>ウ 観光人材育成等地域支援事業 9,928,631円 観光まちづくりをけん引する人材を育成し、地域における自立的、継続的な観光振興と地域の活性化を目指すため、講義、グループディスカッション、フィールドワーク等を通じ、戦略的な事業を展開する人材の育成を図った。</p> <p>エ 「滋賀の魅力」観光PR推進事業 71,427,354円 滋賀ゆかりの歴史遺産を改めて観光素材として再発見・再評価し、密を避けやすい本県の観光地の特性と併せて、ウェブサイト、パンフレット、SNS等によりその魅力を発信することで、県内周遊・宿泊型観光の推進を図った。</p> <p>オ 滋賀の観光見える化・データ活用事業 7,930,000円 携帯電話の基地局データを使った観光客のビッグデータを取得し、観光客の属性や周遊実態を分析、見える化するとともに、県内各市町および観光関連団体、事業者を対象とした報告会を開催し、情報を共有した。</p> <p>カ 【感】滋賀県版ワーケーション導入事業 8,429,400円 コロナ禍を踏まえて、新しい旅行スタイルであるワーケーションを推進するため、滋賀らしいワーケーションモニタープランの造成・ツアーの実施を行い、本県の優位性を活かせるワーケーションの導入を図った。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(3) ビワイチの推進 44,611,508円</p> <p>ア ビワイチ観光推進事業 27,721,488円 琵琶湖を一周する「ビワイチ」ルートおよび県内の観光地や景勝地等を周遊する「ビワイチ・プラス」ルートの魅力を広く発信するとともに、その利用を促進するため、家族連れや女性グループを対象にしたマップを作成したほか、県内各地の魅力ある観光資源を活用したデジタルスタンプラリーの開催を支援した。</p> <p>イ 【感】 レンタサイクル予約システム基盤整備事業 16,890,020円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けたレンタサイクル事業者を対象に、電子予約システムの導入について助成等を行った。</p> <p>(4) 近江の地酒振興 19,730,116円</p> <p>ア 近江の地酒文化普及事業 2,938,116円 近江の地酒文化を普及し、関係人口の拡大を図るため、滋賀県酒造組合による各蔵元の紹介動画のホームページへの掲載等を支援したほか、Web ARを活用したコースターの作成や「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」の開催、カクテルコンペティションの開催などにより、近江の地酒の需要拡大やファン獲得に取り組んだ。</p> <p>イ 【感】 近江の地酒等販売促進支援事業 16,792,000円 近江の地酒等の購入者に対し提供するノベルティの購入費用や広報素材作成の補助を通じ、近江の地酒等の販売促進活動の支援を行った。</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) 事業者への支援</p> <p>ア 【感】 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業 3回の宿泊周遊キャンペーンを実施したことにより、合計約13.3万人泊分の宿泊需要を生み出した。また、周遊クーポン券は観光施設で約5億7,500万円分が使用され、県内での宿泊と観光施設への周遊を促進した。</p> <p>イ 【感】 教育旅行誘致事業 教育旅行を扱う旅行会社等へ助成したことにより、75,558人の教育旅行者を誘致し、キャンセルとなった教育旅行の取戻しおよび新規団体の取込につながった。</p> <p>ウ 【感】 物産販売・販路拡大支援事業 2つのECモールにてウェブ物産展を合計7回開催したことにより、売上総額は約7億7,300万円となり、県内事業者の販売、販路拡大につなげることができた。</p> <p>エ 【感】 安全安心な宿泊観光バスツアー補助事業 旅行業者66社が企画した1,239ツアーに支援を行うことにより、40,036人（うち宿泊2,408人、日帰り37,628人）がツアーに参加し、旅行業者や関連事業者への支援につながった。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>オ 【感】観光施設等魅力向上・感染防止支援事業 新たな観光需要に対応する前向きな取組に関する事業および感染防止対策に関する事業に係る経費を対象とし、211の宿泊事業者に 849,350,000円、451の観光事業者に 807,597,000円の補助を行い、宿泊事業者や観光事業者への支援につながった。</p> <p>カ 【感】酒類販売事業者支援事業 酒類の提供停止を伴う休業要請または営業時間短縮要請に応じた飲食店と取引のある酒類販売事業者に対して、162件、31,500,102円の支援金を支給したことで、酒類販売事業者の支援につながった。</p> <p>(2) 滋賀の観光推進</p> <p>ア 観光イベント推進事業 文化的観光資源として評価の高い祭りに対し支援することで、コロナ禍にありながらも文化的資産の継承を図りつつ、本県の魅力を発信することができた。</p> <p>イ 国際観光推進事業 中国旅行会社のSNSアカウントによる魅力発信（計38回発信、20,982PV）や、オンライン商談会（計2回、商談件数129件）等の開催により、本県の魅力を広く発信することができた。</p> <p>ウ 観光人材育成等地域支援事業 体験・交流型の「しがのニューツーリズム」の展開ならびに観光まちづくりにおける自立かつ持続可能な運営体制の構築と県内広域連携におけるリーダーの育成をテーマとしたアカデミーを年5回開催し、延べ159人の受講生を得た。また、アカデミー受講生に加え、市町、観光関連団体、観光事業者も参加対象とし、人材育成だけでなく、滋賀県のブランド力向上や観光まちづくりへの取組など、県内全体での連携を検討することをテーマとした県域研修会も延べ112人の参加を得て2回開催し、観光まちづくりをけん引する人材を育成することができた。</p> <p>エ 「滋賀の魅力」観光PR推進事業 新型コロナウイルス感染症を踏まえ事業の見直し等を行いつつ、「歴史」をテーマとした21の地域観光プログラムを造成し、計194,789人の参加があり、本県の魅力をPRすることができた。</p> <p>オ 滋賀の観光見える化・データ活用事業 県内各市町および観光関連団体、事業者を対象とした報告会を2回開催し、延べ67人の参加があり、本県の観光の状況をデータにより示すことができた。</p> <p>カ 【感】滋賀県版ワーケーション導入事業 県内の滋賀らしいワーケーション体験を実施するため、23のモニターツアーを実施し、141人がワーケーションを体験し、参加者からの意見を元に滋賀県の優位性を活かしたワーケーションプランの造成につなげることができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明																					
	<p>(3) ビワイチの推進</p> <p>ア ビワイチ観光推進事業 「ビワイチ・プラス」ルートの多様な魅力を紹介するマップ作成や、自由なペースで楽しめるデジタルスタンプラリーの開催支援などにより、家族連れやサイクリング初心者による気軽な地域観光が促進できたほか、「滋賀県サイクリストにやさしい宿」を創設し、50施設を認定するなど滞在型観光を促進する受入環境の整備を進めることができた。</p> <p>イ 【感】 レンタサイクル予約システム基盤整備事業 予約システムの利用者数が7事業者から20事業者に増加し、利用しやすいレンタサイクル環境の整備を促進することができた。</p> <p>(4) 近江の地酒振興</p> <p>ア 近江の地酒文化普及事業 滋賀県酒造組合のホームページに33歳元の紹介動画を掲載したほか、「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」では、オンライン開催や乾杯用33歳元コラボ純米酒の販売、地酒の成分分析表作成等も行いながら11,109人の参加を達成し、近江の地酒の普及促進やファンの獲得につなげた。</p> <p>イ 【感】 近江の地酒等販売促進支援事業 県内の酒販店で近江の地酒等の購入者に対する販売促進キャンペーンを展開し、約24,000人が参加した。併せて、広報素材の作成を補助することで、近江の地酒等の販売促進につなげた。</p> <table border="1" data-bbox="728 917 2072 1045"> <thead> <tr> <th>令和4年度(2022年度)の目標とする指標</th> <th>平30(基準)</th> <th>令元</th> <th>令2</th> <th>令3</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延宿泊客数(万人)</td> <td>399万人</td> <td>408万人</td> <td>242万人</td> <td>257万人</td> <td>450万人</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>延観光入込客数(万人)</td> <td>5,254万人</td> <td>5,404万人</td> <td>3,641万人</td> <td>3,692万人</td> <td>6,000万人</td> <td>0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(速報値)</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 事業者への支援 新型コロナウイルス感染症の影響により県内の観光関連産業は非常に厳しい状況となっていることから、引き続き、重点的に支援事業を実施し、観光関連産業の着実な回復を図っていく必要がある。</p> <p>(2) 滋賀の観光推進 本県の観光関連産業は、限定的ながら外国からの旅行客の受入れが再開されるなど、一部に明るい兆しがみられるものの、未だコロナ禍の収束は見通せない中、本県の観光資源の魅力を広く発信するとともに、受入環境を整備することで、コロナ禍からの回復や新たな時代に対応した変革、回復後の更なる発展と持続可能な観光産業の実現に向けた観光振興を図っていく必要がある。</p>	令和4年度(2022年度)の目標とする指標	平30(基準)	令元	令2	令3	目標値	達成率	延宿泊客数(万人)	399万人	408万人	242万人	257万人	450万人	0%	延観光入込客数(万人)	5,254万人	5,404万人	3,641万人	3,692万人	6,000万人	0%
令和4年度(2022年度)の目標とする指標	平30(基準)	令元	令2	令3	目標値	達成率																
延宿泊客数(万人)	399万人	408万人	242万人	257万人	450万人	0%																
延観光入込客数(万人)	5,254万人	5,404万人	3,641万人	3,692万人	6,000万人	0%																

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(3) ビワイチの推進 コロナ禍の影響により来訪者が減少し、関係事業者に大きな影響が出ていることから「コロナ禍からの回復への対応」、県全域に向けた周遊観光の促進など「ビワイチ、ビワイチ・プラスの魅力向上」、サイクリストの交通ルール順守やマナー向上など「安全・安心な環境づくり」について、様々な関係者と連携して取り組む必要がある。</p> <p>(4) 近江の地酒振興 蔵元や酒販店等の近江の地酒に係る関係者との連携を深めることで、更に効果的な地酒に関する取組を進め、乾杯イベントの参加者などの滋賀の地酒ファンを増やしていく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 事業者への支援</p> <p>①令和4年度における対応 「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業や教育旅行誘致事業など、観光関連事業者に対する支援を引き続き実施する。</p> <p>②次年度以降の対応 観光需要の喚起に創意工夫してしっかりと取り組むことで、事業者への支援を図っていく。</p> <p>(2) 滋賀の観光推進</p> <p>①令和4年度における対応 令和3年度末に策定した「シガリズム観光振興ビジョン」に定める、滋賀の自然や暮らしに触れる体験・体感型観光である、心のリズムを整える新しいツーリズム「シガリズム」を共通コンセプトとし、シガリズム魅力向上・発信事業や国際観光推進事業等により本県の魅力発信と誘客に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 「シガリズム」を共通コンセプトとして、行政や観光関連事業者だけではなく幅広い関係者が連携して、地域の価値ある資源を掘り起こし、磨き上げ、観光資源として活かすとともに、本県の魅力を広く発信することで新しいツーリズムとして展開、誘客を図り、地域経済の活性化につなげていく。</p> <p>(3) ビワイチの推進</p> <p>①令和4年度における対応 ビワイチ推進条例に基づく「ビワイチ推進基本方針」を策定し、市町や関係者と連携した取組を加速化させるとともに、「ビワイチの日」、「ビワイチ週間」を広く周知し、家族連れやサイクリング初心者等が気軽に楽しめる地域観光の促進に取り組む。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>9 人材の確保・定着に向けた取組支援</p> <p>予 算 額 487,303,000 円</p> <p>決 算 額 474,226,842 円</p>	<p>②次年度以降の対応 国内外への魅力発信と受入環境の整備を行い、「ビワイチ」「ビワイチ・プラス」を訴求するとともに、世界から選ばれるサイクルツーリズムを展開する。</p> <p>(4) 近江の地酒振興</p> <p>①令和4年度における対応 近江の地酒ファンや県民への定期的な情報発信やオンライン併用による「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」の開催、G I「滋賀酒」の推進などを通じ、需要やファンの拡大に取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応 近江の地酒ファンとの情報交換やオンライン併用による「滋賀地酒10,000人乾杯プロジェクト」の開催、近江の地酒もてなし普及促進協議会の活動の深化により、引き続き、需要やファンの拡大に取り組む。 (観光振興局)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) しがジョブパーク事業 61,479,216円 若年者や就職氷河期世代の就業支援を図るため、滋賀労働局と連携して「しがジョブパーク」を運営し、相談から職業紹介までワンストップの就業支援を行うとともに、県内企業への人材確保支援に取り組んだ。</p> <p>利用登録者数 1,985人 利用者総数 延べ15,772人 就職者数 延べ 2,236人</p> <p>ア しがジョブパーク運営事業 「しがジョブパーク」において、就職関連イベントの情報発信や総合相談、キャリアカウンセリング、就職面接会の開催などの若年求職者等に対する就業支援を行うとともに、県内企業への人材確保支援に取り組んだ。</p> <p>キャリアカウンセリングコーナー利用者数 延べ 2,246人 人材確保支援件数 延べ 1,660件</p> <p>イ 地域若者サポートステーション支援事業 「しがジョブパーク」内の「地域若者サポートステーション」において、一定期間無業の状態であった若者の就業を支援した。</p> <p>臨床心理士相談件数 209件 職場体験参加者数 延べ 202人 交流サロン参加者数 延べ 151人</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) オール滋賀DEインターンシップ事業 8,899,000円 滋賀インターンシップ推進協議会においてインターンシップに係る意見交換等を行い、テーマに基づいて課題を解決することを目的としたインターンシップを実施し、県内企業とのマッチング促進を図った。 インターンシップ参加企業数 延べ 44社 インターンシップ参加人数 延べ 105人</p> <p>(3) 【感】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 81,139,621円 「滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営により、企業訪問等を通じて新商品開発や販路開拓など、企業の成長に必要な人材の活用を働きかけるとともに、人材会社を通じて全国の専門人材とのマッチングを促進することで、県内企業における専門人材の雇用や副業・兼業による活用を支援した。また、コロナ禍の影響を受けた県内企業における専門人材の活用を促進するため、その人材の確保に係る手数料に対する補助を行った。 相談件数 1,068件、専門人材のマッチング成約件数 238件 セミナー開催 1回 参加人数 45人 大企業交流会の開催 第1部：大企業10社、県内中小企業25社 第2部：大企業9社、県内中小企業12社 人材紹介手数料の補助金実績 雇用36件 副業9件</p> <p>(4) 移住就業支援事業 4,837,180円 東京圏から県内に移住し対象中小企業に就業した者等に対して、移住支援金（世帯100万円、単身60万円）を支給する市町の取組に対して補助を行った。 移住支援金支給件数 5件 対象法人登録数 45社 対象求人掲載数 51求人</p> <p>(5) 首都圏等からのUIJターン就職推進事業 10,229,564円 ふるさと回帰支援センター（東京・有楽町）内の「しがIJU相談センター」において、相談者の希望に応じて、仕事、住まい、地域情報や支援制度など移住に必要な情報の提供や相談に一元的に対応した。 また、移住検討者等に対して県内企業での就業体験を実施した。 相談窓口 本県相談員1人配置 相談件数 568件 移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数 187件 就業体験オンライン事前セミナー参加者 19人 就業体験参加者 14人（5プラン開催）</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(6) 外国人材受入サポート事業 41,885,000円 滋賀県外国人材受入サポートセンターにおいて、県内企業が円滑かつ適正に外国人材を受け入れることができるよう支援を行った。 相談件数 1,359件 セミナー参加者数 延べ 149人 外国人留学生等対象合同就職面接会参加者数 37人</p> <p>(7) ベトナム人材交流推進事業 5,759,895円 県内事業者によるベトナム人材の受入れを促進するため、ハノイ工科大学、(一社)滋賀経済産業協会と人材交流の分野において覚書を締結するとともに、ベトナム人材と県内事業者とのマッチングイベントを実施した。 マッチングイベントにより採用(内定含む)した人数 6人</p> <p>(8) 【感】雇用シェアサポート事業 33,889,000円 滋賀県雇用シェアサポートセンターにおける、在籍型出向および副業に関する相談対応やセミナー開催により、人材不足の企業と、業務量が減少し従業員の雇用維持が困難な企業間での雇用シェアの取組を支援した。 相談件数 222件 企業向けセミナー参加者 延べ 101人 副業希望者向けセミナー参加者 延べ 41人</p> <p>(9) 【感】離職者早期再就職支援事業 209,648,129円 新型コロナウイルス感染症の影響により解雇や雇止め等で離職された方等を正規雇用労働者として雇い入れた事業主に対して助成金を交付した。 交付件数 278件 雇用者数 351人</p> <p>(10) 【感】新型コロナウイルス感染症対策就業支援事業 14,955,000円 ア 離職者等就業支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた非正規雇用労働者をはじめとする離職者等の就業を支援するため、合同企業説明会を開催した。 開催回数 2回 参加企業数 78社、参加者数 延べ 260人 イ 高齢者就業支援事業 高齢者の就業促進施策の一翼を担う(公社)滋賀県シルバー人材センター連合会等が実施する感染症防止対策等の取組に対して補助を行った。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明														
	<p>(11) 【感】仕事と生活の調和の推進 1, 109, 300円</p> <p>ア 仕事と生活の調和推進事業</p> <p>(ア) 「仕事と生活の調和・女性活躍推進会議しが」の運営 経済・労働団体、NPO、行政など16団体で構成される「仕事と生活の調和・女性活躍推進会議しが」（事務局：滋賀県・滋賀労働局）の運営</p> <p>(イ) 女性が働きやすい職場づくりのためのアドバイザーの派遣（計6社）</p> <p>(ウ) 滋賀県女性活躍推進企業認証制度（計277社）</p> <p>イ 仕事と生活の両立支援事業</p> <p>(ア) 滋賀県イクボス宣言企業登録制度（計243社）</p> <p>(12) 女性活躍推進事業 395, 937円</p> <p>ア 働く場における女性活躍推進事業 働く場における女性の活躍を推進するため、働く女性自身の資質向上、意欲高揚、ネットワーク作り等を目的としたセミナーを開催した。</p> <p>(ア) 働く女性のスキル&モチベーションアップセミナー事業（84人参加）</p> <p>(イ) 滋賀の女性を元気にする異業種交流会（40人参加）</p> <p>(ウ) 滋賀の女性を応援するトップセミナー（33人参加）</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) しがジョブパーク事業 滋賀労働局と連携して「しがジョブパーク」を運営し、相談から職業紹介までの一貫した支援をワンストップ体制で提供するとともに、県内企業に対する人材確保の取組支援により、若年求職者等の就業につなげた。</p> <p>令和4年度（2022年度）の目標とする指標</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>しがジョブパークを利用した若者の就職者数</th> <th>平30（基準）</th> <th>令元</th> <th>令2</th> <th>令3</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,420件</td> <td>2,127件</td> <td>1,968件</td> <td>2,236件</td> <td>2,200件</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) オール滋賀DEインターンシップ事業 令和4年3月に卒業したインターンシップ参加学生82人のうち、32人が県内企業および県内の事業所に就職しており、3人はインターンシップ実習先の企業に就職した。</p> <p>(3) 【感】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 企業訪問による経営者との面談やセミナーの開催等を行うことで、県内企業のプロフェッショナル人材の採用意欲を醸成し、専門人材の活用促進につなげた。また、専門人材の確保に係る手数料の補助により、コロナ禍の影響を受けた県内企業の人材確保による経営課題の解決等を支援した。</p>	しがジョブパークを利用した若者の就職者数	平30（基準）	令元	令2	令3	目標値	達成率		1,420件	2,127件	1,968件	2,236件	2,200件	100%
しがジョブパークを利用した若者の就職者数	平30（基準）	令元	令2	令3	目標値	達成率									
	1,420件	2,127件	1,968件	2,236件	2,200件	100%									

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(4) 移住就業支援事業 移住支援事業補助金の交付により、5世帯の県内への移住につながった。 また、企業への周知を強化し、移住支援金対象法人を令和2年度の24法人から45法人に増やし、東京圏からの移住検討者の就業先を増やした。</p> <p>(5) 首都圏等からのU I Jターン就職推進事業 「しがI J U相談センター」において相談に対応し、移住施策に取り組む市町への県外からの移住件数 187件の達成に寄与した。また、就業体験を通じて県内企業の魅力を移住検討者に発信した。</p> <p>(6) 外国人材受入サポート事業 企業の実情に応じてきめ細かに必要な支援を行うことで、制度の理解を深めるとともに県内企業の円滑かつ適正な外国人材の受入れなどにつなげることができた。また、外国人留学生等を対象とした就職面接会を実施し、県内企業とのマッチングを図った。</p> <p>(7) ベトナム人材交流推進事業 滋賀県、ハノイ工科大学、(一社)滋賀経済産業協会の3者により人材交流の分野において覚書を締結し、協力関係を構築するとともに、ベトナム人材と県内事業者とのマッチングイベントを実施し、県内事業者によるベトナム人材の受入れを促進した。</p> <p>(8) 【感】雇用シェアサポート事業 きめ細かな相談対応に加え、関係機関と連携してセミナーを開催することで、県内企業における在籍型出向の認知度向上、多様な働き方の意識向上につなげることができた。</p> <p>(9) 【感】離職者早期再就職支援事業 助成金の交付により、新型コロナウイルス感染症の影響により離職した方等の早期再就職につなげた。</p> <p>(10) 【感】新型コロナウイルス感染症対策就業支援事業 ア 離職者等就業支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた離職者等を対象に合同企業説明会を開催することで、県内企業と求職者のマッチング機会を創出し、離職者等の再就職を促進した。 イ 高齢者就業支援事業 (公社)滋賀県シルバー人材センター連合会に対して補助金を交付し、ウェブ入会システムの導入やその広報、感染防止用品の購入によって高齢者が安心して就業できる環境の構築につなげた。</p> <p>(11) 【感】仕事と生活の調和の推進 企業へアドバイザーを派遣するとともに、働きやすい職場づくりの好事例の発信により横展開を図ることで、ワーク・ライフ・バランスの推進や仕事と生活の両立支援など、いきいきと暮らせる環境づくりに向けて意識醸成が図れた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明														
	<p>令和4年度（2022年度）の目標とする指標</p> <table border="1" data-bbox="705 335 1993 406"> <thead> <tr> <th>滋賀県女性活躍推進企業認証数</th> <th>平30（基準）</th> <th>令元</th> <th>令2</th> <th>令3</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>205社</td> <td>244社</td> <td>263社</td> <td>277社</td> <td>280社</td> <td>96.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(12) 女性活躍推進事業 セミナーの開催等により女性の継続就労意欲および資質向上を図ることで、働く場における女性の活躍を後押しした。また、部局横断的に展開する「CARAT滋賀・女性・元気プロジェクト」により、女性のライフステージに応じた切れ目のないきめ細かな支援に取り組んだ。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) しがジョブパーク事業 雇用情勢は持ち直してきているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者等もいることから、求職者に対するきめ細かな就業支援や県内企業の雇用促進等を図る必要がある。 また、少子高齢化による生産年齢人口の減少やDXの推進等、社会環境、産業構造の変化に対応するため、企業の人材確保は喫緊の課題となっていることから、多様な人材の確保、活用を図っていく必要がある。</p> <p>(2) オール滋賀DEインターンシップ事業 希望するテーマによりマッチングする課題解決型インターンシップに取り組んでいるが、業務体験を行うインターンシップを望む声もあることから、学生ニーズを捉えたインターンシップに取り組んでいく必要がある。 また、学生の就職活動におけるインターンシップの重要性が高まっており、その参加者は増加していることから、着実に県内企業への就職につなげられるよう取組の充実を図っていく必要がある。</p> <p>(3) 【感】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 原油価格・物価高騰や円安が進行する厳しい経済状況において、中小企業の経営強化には、専門的な知識や経験等を有する人材の活用が有効であることから、プロフェッショナル人材の活用に至っていない企業への訪問を強化し、県内中小企業の人材ニーズを的確にくみ取り、雇用や副業・兼業による活用につなげるとともに、採用した人材が早期に離職することがないように、企業への定着支援を行っていく必要がある。</p> <p>(4) 移住就業支援事業 県内中小企業の人材確保につながるよう、移住就業者を受け入れる移住支援金の対象法人を一層増やしていくとともに、今年度、制度拡充される子育て世帯加算等についても積極的に情報を発信するなど、移住支援金制度の更なる活用を促す必要がある。</p> <p>(5) 首都圏等からのU I J ターン就職推進事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、地方移住に対する機運が高まっていることから、滋賀県への移住につながるよう「しがI J U相談センター」を核として、県内企業や滋賀の暮らしの魅力を首都圏へ更に積極的に発信していく必要がある。</p>	滋賀県女性活躍推進企業認証数	平30（基準）	令元	令2	令3	目標値	達成率		205社	244社	263社	277社	280社	96.0%
滋賀県女性活躍推進企業認証数	平30（基準）	令元	令2	令3	目標値	達成率									
	205社	244社	263社	277社	280社	96.0%									

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(6) 外国人材受入サポート事業 県内企業に対する外国人材の受入れに向けた相談対応等を中心に行ってきたが、実際に外国人材とのマッチングを望む企業に対して、県内企業と外国人材が出会える機会の提供を更に充実させる必要がある。 また、本県に在住する留学生や外国人労働者に対して、県内企業への就労促進や適切な就労への支援を行うため、外国人材への就労に関する相談にも対応していく必要がある。</p> <p>(7) ベトナム人材交流推進事業 ベトナムの高度人材の確保に当たっては、他国や他県との競争にあることから、本県への着実な就労につなげるためには、県内企業の情報や本県で働くことの魅力などを積極的に発信し、関心を高めていく必要がある。</p> <p>(8) 【感】雇用シェアサポート事業 県内企業が多様な働き方の一つとして在籍型出向や副業・兼業などの雇用シェアの取組を選択できるように、その活用事例や利点等を発信し、雇用シェアの認知度とマッチング実績を高めていく必要がある。</p> <p>(9) 【感】離職者早期再就職支援事業 雇用情勢は持ち直してきているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた求職者等もいることから、引き続き離職者等の就業を支援する必要がある。</p> <p>(10) 【感】新型コロナウイルス感染症対策就業支援事業 本県の雇用情勢は持ち直してきているものの、非正規雇用労働者や高齢者は雇用情勢が悪化した際の影響を受けやすいことから、その状況を注視しつつ引き続き就業支援を行っていく必要がある。</p> <p>(11) 【感】仕事と生活の調和の推進 ワーク・ライフ・バランスの推進は引き続き重要であることから、男女共に柔軟で働きやすい職場環境づくりに向け、対象や年代、テーマ等に応じて効果的な手法を用いて啓発できるよう、更に工夫していく必要がある。</p> <p>(12) 女性活躍推進事業 人口減少社会において、潜在的な女性の力が発揮されることは、本県の地域・経済の活性化に不可欠である。 また、コロナ禍での在宅勤務や時差出勤、学校休校中の子どもをもつ従業員への支援など、女性の継続就業を途切れさせない支援が求められているため、今後も部局横断的に支援を展開し、女性活躍推進の気運醸成や切れ目のないきめ細かな支援に取り組む必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) しがジョブパーク事業</p> <p>①令和4年度における対応 引き続き、新卒応援ハローワークをはじめとする「しがジョブパーク」内の関係機関との連携により、求職者の実情に応じて、就職相談から職業紹介までの一体的できめ細かな就労支援を行うとともに、企業に対する人材確保につながる相談や助言等の支援を行う。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>また、人材確保支援の取組を強化し、これまでの企業に対する若者の人材確保支援に加え、多様な人材確保や雇用シェアの取組等、企業の人材確保の取組を総合的に支援する。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、関係機関との連携のもと「しがジョブパーク」の総合力を活かして、若年者をはじめとする求職者と県内企業とのマッチングを支援する。また、少子高齢化による生産年齢人口の減少が進むことから、県内企業の多様な人材の確保・活用に向けた支援も継続して取り組んでいく。</p> <p>(2) オール滋賀DEインターンシップ事業</p> <p>①令和4年度における対応 インターンシップに対する学生の業務体験ニーズの高まりを受け、これまでの課題解決型インターンシップに加え、業務体験コースを新設して実施し、参加者ニーズを捉えたインターンシップの充実を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 企業・学生双方に対するフォローを強化するとともに、着実に県内企業への就職につなげる魅力的なインターンシップとなるよう、滋賀インターンシップ推進協議会において議論を重ねて、県内企業のインターンシップの充実と更なる普及を図る。</p> <p>(3) 【感】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業</p> <p>①令和4年度における対応 プロフェッショナル人材戦略拠点の体制を強化し、訪問する企業を拡充して、より幅広い企業に対してプロフェッショナル人材とのマッチングを支援するとともに、人材を採用した企業に対する人材の定着調査を行い、今後の定着支援に向けた取組につなげる。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、拠点の運営を通じて中小企業におけるプロフェッショナル人材の採用を支援するとともに、定着調査の結果を踏まえた企業へのフォロー等による定着支援に取り組むことで、人材の活用による県内中小企業の経営強化を促進する。</p> <p>(4) 移住就業支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 「しがジョブパーク」の企業訪問、経済団体・市町を通じた情報発信、就業体験事業の取組等と連動させながら企業へのアプローチと働く場の開拓を行うなど、移住支援金の対象法人登録を促進するとともに、「しがI J U相談センター」において移住支援金制度の情報発信を行うなど活用の促進に取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、移住支援金の対象法人登録を促進するとともに、総務部とも連携しながら「しがI J U相談センター」を核として情報発信を行い、移住希望者への周知・支援を行う。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(5) 首都圏等からのU I Jターン就職推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 「しがI J U相談センター」において、移住就業希望者との面談等により、希望する暮らし方、希望職種等の把握を行い、県内企業や滋賀の暮らしの魅力の発信を行う。また、移住支援事業等の情報を発信することにより本県へのU I Jターン就職の促進に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、就業希望者との面談等によりニーズの把握に努め、県内企業等の魅力の発信を行い、U I Jターン就職の促進に努める。</p> <p>(6) 外国人材受入サポート事業</p> <p>①令和4年度における対応 「外国人材受入サポートセンター」において、引き続き、専門アドバイザーの企業訪問など伴走型の企業に寄り添った支援を行うとともに、新たに、外国人労働者や留学生等への就労相談にも対応していく。 また、留学生等を対象とした合同企業説明会を実施し、外国人材の採用に積極的な企業とのマッチングを図る。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、企業に対する外国人材の受入れや外国人材に対する就労等の相談支援を行うとともに、外国人材と県内企業のマッチング支援を行う。</p> <p>(7) ベトナム人材交流推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 ハノイ工科大学、(一社)滋賀経済産業協会との連携を強化するとともに、ハノイ工科大学での日本語講座の提供や就職面接会等のマッチングイベント等の学生サポートおよび採用・就職支援を実施し、県内事業者によるベトナム人材の受入れを促進する。</p> <p>②次年度以降の対応 令和3年度に構築した協力関係を活かしつつ、引き続き、就職面接会等のマッチングイベント等を実施することで県内事業者によるベトナム人材の受入れを促進する。</p> <p>(8) 【感】雇用シェアサポート事業</p> <p>①令和4年度における対応 在籍型出向をはじめ雇用シェアの認知を高めるため、企業に対する人材確保支援に取り組む「しがジョブパーク」に雇用シェアサポートの機能を統合することで、人材確保支援の各事業と一体的に取り組み、雇用シェアの活用促進を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、滋賀労働局や産業雇用安定センターと連携し、雇用シェアの周知を徹底し、県内企業間でのマッチングを推進していく。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(9) 【感】 離職者早期再就職支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 「しがジョブパーク」等の就業支援機関において、ハローワーク等の関係機関と連携し、離職者をはじめとする求職者にキャリアカウンセリングから就職までのきめ細かな就業支援を行うとともに、人材不足の企業に対し人材確保につながる相談や助言等の支援を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 雇用情勢を踏まえつつ、引き続き「しがジョブパーク」等の就業支援機関において、求職者の就業と企業の雇用促進につながる支援を行う。</p> <p>(10) 【感】 新型コロナウイルス感染症対策就業支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等の再就職を支援するため、短時間勤務や在宅勤務など多様な働き方に取り組む企業との合同面接会を開催する。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症による雇用情勢への影響を踏まえつつ、必要に応じて離職者等の再就職や就労支援等の取組強化を図る。</p> <p>(11) 【感】 仕事と生活の調和の推進</p> <p>①令和4年度における対応 性別に関わらずだれもが働きやすい職場環境を実現し、コロナ禍のような危機にも対応できるよう、柔軟で多様な働き方の導入も含めた女性が働きやすい職場づくりに向けてアドバイザーを派遣し、一層の職場改善を促進する。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、ワーク・ライフ・バランスの推進のための取組を進めるとともに、啓発冊子や事例集等の効果的な活用、関係団体との連携により、多種多様な企業・団体等において女性活躍が進むよう支援する。</p> <p>(12) 女性活躍推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 コロナ禍においても女性の活躍を継続して支援できるよう、今後も部局横断的に支援を展開し、女性活躍推進の気運醸成および切れ目のないきめ細かな支援に取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症によって顕在化した課題を踏まえ、働きながら子育てや介護等ができる環境の整備や、企業における働き方改革、新たな働き方の普及を促進するため、引き続き部局間の連携を密にしながら取り組んでいく。</p> <p style="text-align: right;">(労働雇用政策課、女性活躍推進課)</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>10 中小企業の経営基盤の強化</p> <p>予 算 額 89,115,818,000 円</p> <p>決 算 額 81,658,612,973 円</p> <p>(翌年度繰越額 2,616,572,000 円)</p>	<p>1 事業実績</p> <p>(1) 【感】しがの産業生産性向上支援事業 11,668,391円 中小企業の生産性向上を図るため、(公財)滋賀県産業支援プラザ内の「しが産業生産性向上経営改善センター」において、現場改善および企業の中核となる人材の育成を促進する事業を実施した。 ア インストラクター派遣事業、定着支援事業(7社に対して実施) イ 第3次産業におけるインストラクター派遣事業(2社に対して実施) ウ 「ミニスクール」の開催(3社に対して実施) エ 「生産性向上実践塾」(14人修了) オ 事例集の作成</p> <p>(2) 中小企業活性化推進事業 570,999円 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例や県の施策等への理解の促進を図るため、中小企業活性化施策実施計画や支援施策を利用者目線でわかりやすくまとめた冊子の配布を通じて、条例や施策の周知に努めた。 「滋賀県の中小企業向け支援制度のご案内」冊子 11,000部作成</p> <p>(3) 滋賀県ちいさな企業応援月間事業 1,188,000円 10月を「滋賀県ちいさな企業応援月間」として、関係機関と連携し、SNS(Instagram)において、ちいさな企業の役割や魅力を発信するとともに、県ホームページにより施策の周知に努めた。</p> <p>(4) 滋賀発事業承継プロジェクト促進事業 18,005,399円 県内中小企業の事業承継促進を目的に、「滋賀県事業承継ネットワーク」の運営および事業承継に係る案件の掘り起こしの強化や承継準備に係る経費への補助等の支援を行った。 ア 滋賀県事業承継ネットワーク地域事務局の運営 滋賀県事業承継ネットワークからの専門家派遣を通じた事業承継計画策定件数 8件 イ 事業承継円滑化補助金 11件 ウ 後継者育成塾 事業承継計画作成もしくは後継者人材バンクへの登録数 13件 エ 事業承継支援体制強化補助金 センターへ引き継いだ事業者数 111者</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(5) 【感】 県中小企業支援センター事業 10,338,623円 中小企業の様々な経営課題に対応するため、県中小企業支援センターにおける窓口相談、専門家派遣、セミナー開催等に係る事業の補助を実施した。なお、D Xの推進、B C P作成および新型コロナウイルス感染症の影響で売上が30%以上減少した企業の経営見直しに限り専門家派遣事業の補助率を2/3から3/4に引き上げた。 中小企業経営資源強化対策費補助金 補助金交付額 10,338,623円 補助金交付先 (公財) 滋賀県産業支援プラザ(県中小企業支援センター) 窓口相談件数 2,632件 専門家派遣件数 400回(うちD X推進、B C P作成、コロナ禍経営見直し 105回)</p> <p>(6) 【感】 中小企業等への支援による地域経済活性化事業 298,642,379円 コロナ禍にある県内中小企業、小規模事業者の実情を熟知する商工団体等が、地域の事業者を応援するために行う取組に要する経費を支援することにより、県内事業者および地域経済の活性化を促進した。 地域経済活性化事業補助金 補助金交付額 298,642,379円 補助金交付先 滋賀県商工会連合会、県内商工会議所、滋賀県中小企業団体中央会</p> <p>(7) 小規模事業者 I T活用支援事業 1,865,950円 小規模事業者にとって身近な支援者である商工会職員の I T活用支援スキルの向上とノウハウの蓄積を図るとともに、小規模事業者に対する I T導入・活用診断等の取組を通じて、経営課題の解決につながる I T導入や活用を推進した。 支援事業所数 19社 情報化指導件数 1,361件</p> <p>(8) 【感】 中小企業金融対策事業 60,074,613,309円 商工団体(各商工会・商工会議所等)や金融機関、滋賀県信用保証協会と連携して滋賀県中小企業振興資金融資制度を運営し、県内中小企業・小規模事業者の資金繰りを支援した。 ア 中小企業振興資金貸付金 15金融機関 54,760,300,000円 イ 中小企業振興資金保証料軽減補助金 補助金交付額 2,562,770,476円 補助金交付先 滋賀県信用保証協会 ウ 中小企業振興資金利子補給補助金 補助金交付額 2,751,542,833円 補助金交付先 14金融機関</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(9) 商工会・商工会議所活動強化事業 1,407,378,728円 各商工会・商工会議所が地域内の商工業者等と連携し地域経済の活性化を図るため、商工会等に対して経営改善普及事業等を実施するための支援を行った。</p> <p>ア 小規模事業経営支援事業費補助金 補助金交付額 1,397,484,486円 補助金交付先 滋賀県商工会連合会、県内商工会議所7カ所、滋賀県中小企業相談所専門指導室</p> <p>イ 一般活動費補助金 補助金交付額 9,894,242円 補助金交付先 滋賀県商工会連合会、滋賀県商工会議所連合会</p> <p>(10) 中小企業団体中央会等活動促進事業 107,863,708円 滋賀県中小企業団体中央会による中小企業の組織化や中小企業の育成・指導に要する経費に対して助成を行った。</p> <p>ア 中小企業連携組織対策事業費補助金 補助金交付額 96,861,708円 補助金交付先 滋賀県中小企業団体中央会</p> <p>イ 一般活動費補助金 補助金交付額 11,002,000円 補助金交付先 滋賀県中小企業団体中央会</p> <p>(11) 【感】新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 1,528,804,730円 県内中小企業等に対し、ポストコロナを見据えた今後の事業活動に資する人材確保・育成、働き方改革、新たな販路の開拓、DXの推進等、企業の経営力強化につながる取組を促進するため、これらの取組に係る経費を助成した。 補助対象事業者 3,621件</p> <p>(12) 【感】新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】 1,468,165,570円 緊急事態宣言の再発令等により、影響を受けた県内中小企業等を対象として、売上確保のために行う緊急的な取組に必要な経費の支援（ア：売上確保（補助））および国の一時金への上乗せ（イ：一時支援金の上乗せ）を実施した。 支給要件 ア：売上が30%以上減少 イ：国の「一時支援金」の給付決定を受けており、県内に事務所または事業所を有する事業者 補助対象事業者 ア：2,470件 イ：2,085件</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(13) 【感】 営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業 11,577,152,709円 まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給した。 1期 要請期間：令和3年8月8日～8月26日 支給件数：4,884件 2期 要請期間：令和3年8月27日～9月12日 支給件数：5,150件 3期 要請期間：令和3年9月13日～9月30日 支給件数：5,104件</p> <p>(14) 【感】 事業継続支援事業 4,343,725,521円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受ける事業者の事業継続を支援するため、県内に事務所または事業所を有する者を対象として、事業継続支援金を支給した。 支給要件 第1期：売上が50%以上減少 第2期および第3期：売上が50%以上減少または2か月の売上合計が30%以上減少 対象事業者 第1期：9,660件 第2期：10,044件 第3期：10,491件</p> <p>(15) 【感】 プレミアム付きデジタル商品券による小売・サービス事業者応援事業 721,306,060円 県内の小売業、サービス業、飲食業の店舗で使用できるプレミアム率50%のプレミアム付きデジタル商品券の発行を行った。 利用期間 令和4年1月8日～2月28日 発行金額 7,500円（販売額 5,000円）・15,000円（販売額 10,000円）プレミアム率50% 対象店舗 4,547店（飲食店は「みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証」取得店舗のみ対象） 発行総額 1,751,302,500円</p> <p>(16) 【感】 小規模事業者等への支援策周知事業 76,104,217円 小規模事業者等に対し各種支援策の周知を図るため、商工会議所等経済団体における事業実施に必要な人員の雇用に対して補助を行った。 設置人数 32人</p> <p>(17) 【感】 支援制度・相談窓口運営委託事業 11,218,680円 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、影響を受けている事業者等に対する相談体制を強化するため、ワンストップ相談窓口を設置し、電話相談の受付および訪問による支援を実施した。 電話相談受付件数 2,252件 訪問支援対応件数 5件</p>

事 項 名	成 果 の 説 明												
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 【感】しがの産業生産性向上支援事業 企業へのインストラクター派遣による改善指導では、5 S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）の向上、整流化によるリードタイム短縮など、新たな設備投資を伴わない生産性向上を実施するとともに、ノウハウを共有できるよう事例集を作成した。「生産性向上実践塾」では、企業内で生産性向上を推進していくリーダーを養成した。</p> <p>(2) 中小企業活性化推進事業 支援施策をわかりやすくまとめた冊子を作成し配布することによって、より利用者の目線に立った施策の周知を行うことができた。</p> <p>(3) 滋賀県ちいさな企業応援月間事業 関係機関によって「滋賀県ちいさな企業応援月間」に位置付けられる 165事業が実施され、ちいさな企業への支援策の活用に向けた周知が図られた。 SNS（Instagram）で中小企業の情報を発信したことにより、掲載企業のSNS開設のきっかけとなった。</p> <p>(4) 滋賀発事業承継プロジェクト促進事業 滋賀県事業承継ネットワークを通じて、事業承継診断を推進し、事業承継の重要性を啓発するとともに、専門家派遣により、事業承継計画の策定を支援した。また、商工会・商工会議所・滋賀県中小企業団体中央会に補助を行うことで、事業承継のモデル事例を創出し、事業承継ネットワーク構成機関において共有した。 令和4年度（2022年度）の目標とする指標 滋賀県事業承継ネットワークからの専門家派遣を通じた事業承継計画策定件数（累計）</p> <table border="1" data-bbox="705 949 1478 1013"> <thead> <tr> <th>平30（基準）</th> <th>令元</th> <th>令2</th> <th>令3</th> <th>目標値</th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1件</td> <td>11件</td> <td>20件</td> <td>28件</td> <td>71件</td> <td>38.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 【感】県中小企業支援センター事業 中小企業支援センターにおける専門家派遣については、アンケートにおいて9割以上の事業者が、目的を達成したと回答しており、中小企業の抱える課題解決に資することができた。</p> <p>(6) 【感】中小企業等への支援による地域経済活性化事業 地域経済を熟知する各商工団体等の自由な取組を支援することにより、地域の実情に合わせたきめ細かな支援を行うことができた。</p> <p>(7) 小規模事業者IT活用支援事業 小規模事業者において客単価向上や生産性向上、新規顧客の開拓につながった。</p>	平30（基準）	令元	令2	令3	目標値	達成率	1件	11件	20件	28件	71件	38.6%
平30（基準）	令元	令2	令3	目標値	達成率								
1件	11件	20件	28件	71件	38.6%								

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(8) 【感】中小企業金融対策事業 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少に苦しむ中小企業・小規模事業者に対して、3,017件、34,574,616,000円の新規融資が行われた。</p> <p>(9) 商工会・商工会議所活動強化事業 商工会・商工会議所等が行った経営改善普及事業等を通して、県内の小規模事業者に対して多岐にわたる継続的な支援を行うことで、事業者の課題克服に貢献した。</p> <p>(10) 中小企業団体中央会等活動促進事業 中小企業の組織化や育成、指導等を進めるとともに、コロナ禍での組合活動や感染症対策も含んだBCPの策定といった組合が直面する課題解決へ向けた取組を支援した。</p> <p>(11) 【感】新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、売上確保のために実施する販路開拓等の取組を支援することにより、事業者の事業継続や経営基盤の強化に寄与することができた。</p> <p>(12) 【感】新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者に対して、売上確保のために実施する販路開拓等の取組を支援することにより、事業者の事業継続や経営基盤の強化に寄与することができた。</p> <p>(13) 【感】営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業 まん延防止等重点措置の適用等による営業時間短縮要請等への協力事業者に対して協力金を支給し、営業時間短縮等の実施を促進したことにより、感染拡大防止につながった。</p> <p>(14) 【感】事業継続支援事業 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受ける多くの事業者に対して、支援金を支給することにより、事業者の事業継続に寄与することができた。</p> <p>(15) 【感】プレミアム付きデジタル商品券による小売・サービス事業者応援事業 プレミアム付きデジタル商品券を発行することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた県内の小売、サービス事業者の支援と県内経済の消費喚起につながった。</p> <p>(16) 【感】小規模事業者等への支援策周知事業 事務補助員の設置による体制強化を通じて、小規模事業者等に対し各種支援策を周知することができた。</p> <p>(17) 【感】支援制度・相談窓口運営委託事業 相談者の実情に応じた支援施策等の助言および適切な問合せ先の案内を行い、より一層寄り添った支援を行うことができた。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>3 今後の課題</p> <p>(1) 【感】しがの産業生産性向上支援事業 人材の育成や作業の効率化、現場力の強化等、県内企業からのニーズに応える取組を今後も展開していくとともに、更なるノウハウの蓄積やコロナ禍への対応強化が必要である。</p> <p>(2) 中小企業活性化推進事業 引き続き、条例・施策の周知に積極的に取り組むとともに、条例に基づき策定した実施計画に従い、事業を着実に推進しつつ検証し、その結果を施策に反映することにより、中小企業の活性化の推進を図る必要がある。</p> <p>(3) 滋賀県ちいさな企業応援月間事業 発信方法等を工夫することで、SNS掲載事業者や閲覧者を増加させることが必要である。</p> <p>(4) 滋賀発事業承継プロジェクト促進事業 事業承継推進員の設置により、事業承継に係る案件の掘り起こしを行うことができたが、引き続き、滋賀県事業承継ネットワークの構成機関と連携しながら、特に、小規模事業者における事業承継の促進を図っていく必要がある。</p> <p>(5) 【感】県中小企業支援センター事業 窓口相談や専門家派遣など支援活動を引き続き行うとともに、他の中小企業支援機関と役割分担しながら連携強化を図り、地域の支援センターとして総合的・一体的な中小企業支援を図っていく必要がある。</p> <p>(6) 【感】中小企業等への支援による地域経済活性化事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内中小企業、小規模事業者は引き続き厳しい経営状況に置かれており、継続した支援を行う必要がある。</p> <p>(7) 小規模事業者IT活用支援事業 小規模事業者に対するDX導入支援等を実施し、経営課題の解決につながるDX導入・活用を推進する必要がある。</p> <p>(8) 【感】中小企業金融対策事業 令和2年度に創設し、多額の融資を実行した「新型コロナウイルス感染症対応資金」は、令和5年度には利子補給の終了と元金返済の開始が重なることとなり、原油価格・物価高騰の影響も相まって、事業者の資金繰りが急速に悪化する恐れがあることから、関係機関と連携しながら、対策に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(9) 商工会・商工会議所活動強化事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内事業者が非常に厳しい状況におかれ、商工会等の支援機関に対する相談ニーズも増加する中、事業者支援に注力できるよう商工会等の体制を強化し、事業者に寄り添った支援に取り組んでいく必要がある。</p> <p>(10) 中小企業団体中央会等活動促進事業 新型コロナウイルス感染症の長期化により小規模事業者は大きな影響を受けていることから、組合活動の活発化を通じ、小規模事業者の事業の継続、活性化を図っていく必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(11) 【感】新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業 コロナ禍の厳しい状況の中にあっても、新たな事業展開等に取り組む事業者のニーズに応え、その取組を後押ししていく必要がある。</p> <p>(12) 【感】新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】 コロナ禍の厳しい状況の中にあっても、新たな事業展開等に取り組む事業者のニーズに応え、その取組を後押ししていく必要がある。</p> <p>(13) 【感】営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業 まん延防止等重点措置の適用等により、営業時間短縮要請等を実施する場合には、速やかに支給事務体制を構築し、協力金の支給を行う必要がある。</p> <p>(14) 【感】事業継続支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況にある県内中小企業、小規模事業者に対しては、引き続き、事業継続を下支えする必要がある。</p> <p>(15) 【感】プレミアム付きデジタル商品券による小売・サービス事業者応援事業 プレミアム付きデジタル商品券販売時に利用した、クレジットカード決済サービス会社への不正アクセスによる情報流出事案が発生したことから、利用者への対応等が必要である。</p> <p>(16) 【感】小規模事業者等への支援策周知事業 各種支援策の周知などを引き続き行うとともに、商工団体によるきめ細かな支援が行われるよう、相談状況等を踏まえた体制整備を行っていく必要がある。</p> <p>(17) 【感】支援制度・相談窓口運営委託事業 電話相談対応や訪問支援などを引き続き行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら状況に応じた相談体制を整えるほか、寄り添った支援を行うため事業の更なる周知が必要である。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 【感】しがの産業生産性向上支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 セミナーの開催、第3次産業も含めたインストラクターの企業への派遣等を行い、引き続き効果的な改善指導を実施していく。あわせて、コロナ禍に対応するため現場リーダーを育成する生産性向上実践塾事業の定員拡大や、ウェブ配信スクール事業のコンテンツを充実させる。</p> <p>②次年度以降の対応 ヒアリングやアンケート調査、その他の事業との連携により、時代に応じた企業のニーズを把握し、人材の育成や作業の効率化、現場力の強化につながる取組を推進していく。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 中小企業活性化推進事業</p> <p>①令和4年度における対応 支援施策をわかりやすくまとめた冊子の配布やホームページでのデータの公開など、周知に積極的に取り組むことにより、中小企業の活性化の推進を図っていく。また、商工会・商工会議所の経営指導員や市町商工担当課職員を対象に、年度当初、補正予算編成等の機会を捉えて支援施策の説明会を開催し、情報発信していく。</p> <p>②次年度以降の対応 支援施策をわかりやすくまとめた冊子の作成を可能な限り前倒しして、効果的な周知を図る。また、経営指導員等に対し支援施策を説明する機会を積極的に設ける。</p> <p>(3) 滋賀県ちいさな企業応援月間事業</p> <p>①令和4年度における対応 SNS（Instagram）において、投稿内容を精査するとともにハッシュタグ等を活用することで、多くの人の目にとまるようにし、SNS掲載事業者や閲覧者の増加を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 関係機関が連携し一体となって実施する支援策や諸活動について広報を行うとともに、ちいさな企業の魅力発信に取り組んでいく。また、中小企業自身の情報発信力を高めるため、SNS相談会を開催する。</p> <p>(4) 滋賀発事業承継プロジェクト促進事業</p> <p>①令和4年度における対応 後継者不在の事業者が円滑な事業承継を行えるよう支援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により事業者が廃業を決断される前に、各種支援策を活用いただけるよう相談窓口等の周知に取り組む。また、滋賀県事業承継ネットワーク構成機関の職員を対象とした研修を実施し、連携促進と支援スキルの向上を図っていく。 さらに、事業承継に係る案件の顕在化の促進を図るため、掘り起こしを専門に行う事業承継推進員を引き続き設置する。</p> <p>②次年度以降の対応 地域の事業者を熟知する商工会・商工会議所職員と承継実務の専門家との一層の連携を図り、事業承継の案件の掘り起こしから実際の承継につなげる仕組みを強化していく。</p> <p>(5) 【感】県中小企業支援センター事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中においても、積極的に課題解決に取り組む事業者のニーズに応えられるよう、引き続き寄り添った支援を行う。</p> <p>②次年度以降の対応 他の支援機関と連携を図りながら、時代のニーズに対応した窓口相談や専門家派遣等に取り組んでいく。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(6) 【感】中小企業等への支援による地域経済活性化事業</p> <p>①令和4年度における対応 県内商工団体等へ事業の必要性に関してヒアリングを行った上で、必要な支援が実施可能となるように取り組む。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、県内商工団体等との連携を取りながら、必要な支援を行うための県内商工団体等の体制を整える。</p> <p>(7) 小規模事業者IT活用支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 「小規模事業者DX活用支援事業」として商工会議所職員も含めて実施し、小規模事業者の積極的なDX導入・活用の支援を図る。</p> <p>②次年度以降の対応 小規模事業者へのDX導入・活用支援がより効果的に行われるよう、商工会議所、商工会職員の支援スキル向上を図っていく。</p> <p>(8) 【感】中小企業金融対策事業</p> <p>①令和4年度における対応 今般、深刻化する原油価格・物価高騰等の影響を受けた中小企業者等を支援するため、「短期事業資金（原油価格・物価高騰対応枠）」を6月に創設した。 また、令和5年度に予想される事業者の急速な資金繰り悪化への対策として、まずは国に対し、利子補給期間の延長や新たな借換制度の創設等を要請したところ。 さらに、各制度融資取扱金融機関に対し、経営改善に係る相談やコンサルティング機能を発揮した資金計画に関する助言、返済期間の延長など条件変更への迅速かつ柔軟な対応等、事業者の実情に応じた支援を依頼している。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、商工団体や金融機関、滋賀県信用保証協会と連携を取りながら、中小企業、小規模事業者に寄り添った対策に取り組んでいく。</p> <p>(9) 商工会・商工会議所活動強化事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症の影響で非常に厳しい状況にある県内事業者を支援することを目的に、相談体制を確保するための事務補助員等を設置し、商工会・商工会議所の体制を強化している。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、経営の安定および向上に必須の基礎的な支援を商工会・商工会議所が行えるよう取り組んでいく。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(10) 中小企業団体中央会等活動促進事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中においても、組合運営におけるオンライン活用の提案等を実施することで、組合活動が活発に行われるよう取り組んでいく。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、良好な組合運営が実施できるよう、支援に努めていく。</p> <p>(11) 【感】新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症による企業経営等への影響を注視するとともに、県内事業者の声等を踏まえ、事業者のニーズに沿った支援策を検討する。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症による企業経営等への影響を注視しながら、必要な対応を検討していく。</p> <p>(12) 【感】新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【緊急枠】</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症による企業経営等への影響を注視するとともに、県内事業者の声等を踏まえ、事業者のニーズに沿った支援策を検討する。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症による企業経営等への影響を注視しながら、必要な対応を検討していく。</p> <p>(13) 【感】営業時間短縮要請等に係る協力金支給事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視するとともに、県が営業時間短縮要請等を実施する場合には、速やかに支給事務体制を構築し、迅速な協力金の支給に努める。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症による企業経営等への影響を注視しながら、必要な対応を検討していく。</p> <p>(14) 【感】事業継続支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 予算の一部を繰越し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた県内に事務所または事業所を有する者を対象に、国の事業復活支援金への上乗せとして、事業継続支援事業（第4期）を実施する。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症による企業経営等への影響を注視しながら、必要な対応を検討していく。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
<p>11 商業の振興</p> <p>予 算 額 9,855,000 円</p> <p>決 算 額 9,235,023 円</p>	<p>(15) 【感】プレミアム付きデジタル商品券による小売・サービス事業者応援事業</p> <p>①令和4年度における対応 予算の一部を繰越し、本事業の委託契約の延長を行い、利用者への対応等を行っている。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き県内事業者にとって効果的な施策を検討・実施していく。</p> <p>(16) 【感】小規模事業者等への支援策周知事業</p> <p>①令和4年度における対応 事業者からの相談状況等を踏まえ、各商工団体に必要と考えられる事務補助員を設置し、体制を強化している。</p> <p>②次年度以降の対応 引き続き、県内事業者が置かれている状況等を踏まえ、各商工団体の体制強化に取り組んでいく。</p> <p>(17) 【感】支援制度・相談窓口運営委託事業</p> <p>①令和4年度における対応 効果的な時期に事業の周知を図るとともに、感染状況等に応じ、窓口開設時間の延長等による相談体制の強化を図るなど、機動的に対応する。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症による影響等を注視しながら、必要な対応を検討していく。 (商工政策課、中小企業支援課)</p> <p>1 事業実績</p> <p>(1) にぎわいのまちづくり総合支援事業 4,168,750円 商店街の衰退や中心市街地の空洞化等に対応して、まちの顔である商店街が活力を取り戻し、魅力ある商店街づくりを進めるために、地域が取り組む商店街のソフト事業への補助を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の計画からの変更や中止があった。 にぎわいのまちづくり総合支援事業費補助金 8件</p> <p>(2) 商店街振興組合指導事業 1,322,577円 滋賀県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合指導事業に対する補助を行った。 商店街活性化に関する研修会等の動画視聴回数 99回 商店街活性化推進調査・研究事業に関する動画視聴回数 64回</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(3) 【感】新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業 3,743,696円 商店街が行う新型コロナウイルス感染症感染防止に係る取組およびその取組の周知や広報等に対して補助を行い、商店街の集客力の維持・向上を支援した。 新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業補助金 20件</p> <p>2 施策成果</p> <p>(1) にぎわいのまちづくり総合支援事業 補助事業の実施を通じて商店街と市町や関係機関等との連携を深めることができた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている商店街等へ人出を取り戻すイベント等の取組への支援を行った。</p> <p>(2) 商店街振興組合指導事業 商店街振興組合連合会が実施する、商店街振興組合の運営等に関する指導、各種研修会等および調査研究事業を支援することにより、組合員の商店街活性化に向けた知識取得に寄与した。研修会等では、新型コロナウイルス感染症対策のため、動画を撮影し、ウェブ配信した。</p> <p>(3) 【感】新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業 新型コロナウイルス感染症感染防止に係る物品購入や取組周知のためのチラシ作成等に対して補助を行うことで、商店街の集客力の維持・向上に寄与した。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) にぎわいのまちづくり総合支援事業 商店街振興は市町がそのまちづくりと一体的に取り組む必要があるため、各事業における市町や関係機関等との連携を更に深め、市町が商店街振興に積極的に取り組むように促しながら、商店街が地域のまちづくりの核となるよう効果的な支援をしていく必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、商店街に大きな影響を与えているため、感染症対策を講じながら、活況を取り戻すイベント等の取組への支援を継続していく。</p> <p>(2) 商店街振興組合指導事業 商店街振興組合連合会による指導や助言を活かし、商店街振興組合の更なる商店街活性化に向けた取組を促していく必要がある。</p> <p>(3) 【感】新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業 にぎわいのまちづくり総合支援事業等を活用しながら、安心して買い物や飲食ができる環境であることを利用者に認知してもらう必要がある。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) にぎわいのまちづくり総合支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 補助事業実施前のヒアリングを市町職員同席の下で行うなど、引き続き、各事業の実施における市町の積極的な関与・協力を促していく。</p> <p>②次年度以降の対応 今後も引き続き、市町や関係機関と一層の連携を図りながら支援していく。</p> <p>(2) 商店街振興組合指導事業</p> <p>①令和4年度における対応 商店街振興組合連合会が実施する商店街を活性化させるためのセミナーや、小売業・サービス業などの個店の販売力を高めるためのセミナーを支援していく。</p> <p>②次年度以降の対応 商店街振興組合連合会が実施したセミナーの内容を各商店街振興組合の取組に反映できるよう、促していく。</p> <p>(3) 【感】新型コロナウイルス感染症対応商店街支援事業</p> <p>①令和4年度における対応 新型コロナウイルス感染症による影響等を注視しながら、必要に応じて検討していく。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症による影響等を注視しながら、必要に応じて検討していく。</p> <p style="text-align: right;">(中小企業支援課)</p>

III 社 会 未来を支える 多様な社会基盤	
事 項 名	成 果 の 説 明
1 男女共同参画社会の実現 予 算 額 124,488,000 円 決 算 額 99,900,874 円	1 事業実績 (1) 【感】男女共同参画施策の総合的な推進 15,039,802円 ア 滋賀県男女共同参画審議会の運営 イ 県政のあらゆる分野に男女共同参画の視点の浸透を図るため、全所属に男女共同参画推進員を設置 ウ 各種審議会等への女性の登用促進 エ 男女共同参画・女性活躍推進本部の運営 オ 啓発・広報事業 ・児童・生徒用副読本の作成・配布 ・男性の家事育児参画啓発用グッズの作成 カ 困難を抱える女性への支援 孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会とのつながりを回復できるよう、相談支援や居場所の提供等を行った。 (2) 【感】男女共同参画センター事業 84,861,072円 ア 研修・講座等の開催（延べ 5,825人参加） イ 相談室の運営 ・電話相談、面接相談、カウンセリング（男女共同参画心理相談員 3人） ・相談員スキルアップ講座の開催（延べ 153人参加） ウ 情報の収集・発信 ・情報誌の発行（年 2回）、図書・資料室の運営（利用者数 6,420人） ・ホームページの運営（アクセス数56,242件） エ 県民交流エンパワーメント事業の実施（延べ 781人参加） オ 女性のチャレンジ支援事業の実施 ・チャレンジ支援・起業支援セミナー（161人参加） ・女性のためのBiz・チャレンジ相談の実施（相談件数72件） ・女性の起業家交流会の開催（72人参加）

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>2 施策成果</p> <p>(1) 【感】男女共同参画施策の総合的な推進 「パートナーしがプラン2025（男女共同参画計画・女性活躍推進計画）」を策定し、令和7年度までの施策の方向性を取りまとめた。また、関係部局や市町への研修等を通じて新たな取組の方向性を共有し、男女共同参画社会づくりが一層促進されるよう取組を進めた。</p> <p>(2) 【感】男女共同参画センター事業 講座・研修の開催や相談事業等により男女共同参画の取組を支援するとともに、女性が意欲と能力を高めて社会のあらゆる分野で活躍できるよう、女性の多様なチャレンジを支援した。</p> <p>3 今後の課題</p> <p>(1) 【感】男女共同参画施策の総合的な推進 新たな計画の実効性を高めるため、進展の度合いが低い分野などを集中的に議論するなど、庁内および市町をはじめとする多様な主体と連携して取組を進める必要がある。</p> <p>(2) 【感】男女共同参画センター事業 長引く新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、日々の働き方や暮らし方に大きな影響を与え、全国的に孤立や孤独、貧困、性被害などの悩みや不安を抱える人が増加し若年女性の自殺者数も増えている中、男女共同参画センターが実施する電話と面接による相談には若年女性からの相談は少ない状況にある。このため、支援の隙間にこぼれがちな若年女性が支援機関や居場所につながる機会をつくり、問題の深刻化を防ぐために相談窓口を拡充していく必要がある。</p> <p>4 今後の課題への対応</p> <p>(1) 【感】男女共同参画施策の総合的な推進</p> <p>①令和4年度における対応 新たな計画に基づき、庁内各課に設置された男女共同参画推進員や県内市町の男女共同参画担当課等と連携し、県内の様々な場面における男女共同参画を一層推進する。</p> <p>②次年度以降の対応 計画の中間評価に向け、主要事業や数値目標の進捗状況を確認し、課題を整理するとともに、庁内および市町をはじめとする多様な主体と連携して取組を進める。</p>

事 項 名	成 果 の 説 明
	<p>(2) 【感】男女共同参画センター事業</p> <p>①令和4年度における対応 これまでからの電話と面接による相談に加え、若年世代にコミュニケーション手段として広く普及しているSNS（LINE）による相談を開始し、相談窓口の拡充を図った。LINE相談窓口周知のため名刺サイズのカードを作成し小中高校の児童・生徒に1人1枚ずつ配布したほか、図書館などの公共施設や、商業施設での配布を行った。</p> <p>②次年度以降の対応 新型コロナウイルス感染症の影響など社会情勢の変化に伴う課題やニーズを踏まえながら、本県の男女共同参画推進の拠点施設として関係機関等と連携しながら機能発揮に努めていく。</p> <p style="text-align: right;">(女性活躍推進課)</p>